

Ⅲ 調査結果

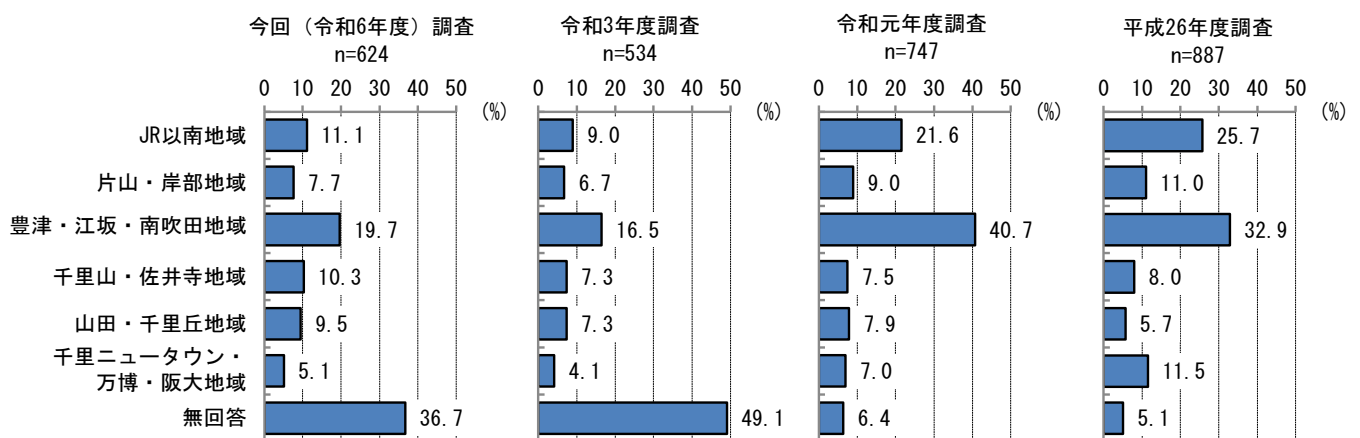
1 回答事業所の概要

(1)所在地

事業所の所在地は、「豊津・江坂・南吹田地域」が 19.7%と最も多く、次いで、「JR 以南地域」が 11.1%、「千里山・佐井寺地域」が 10.3%となっています。

事業所従業員数別に見ると、従業員数 20 人～49 人の事業所では「JR 以南地域」、それ以外の事業所では「豊津・江坂・南吹田地域」が最も多くなっています。

業種別に見ると、不動産業、物品賃貸業や、宿泊業、飲食サービス業は「豊津・江坂・南吹田地域」、学術研究、専門・技術サービス業や、医療、福祉は「千里山・佐井寺地域」、件数は少ないものの教育、学習支援業は「山田・千里丘地域」が最も多くなっています。



【事業所従業員数別、業種別 所在地】

		n	J R 以 南 地 域	片 山 ・ 岸 部 地 域	豊 津 ・ 江 坂 ・ 南 吹 田 地 域	千 里 山 ・ 佐 井 寺 地 域	山 田 ・ 千 里 丘 地 域	千 里 新 ウ ェ ス ト ・ 万 博 ・ 阪 大 ウ ェ ス ト 地 域	無 回 答
全体		624	11.1	7.7	19.7	10.3	9.5	5.1	36.7
事業所従業員数別									
1人～4人		346	11.8	8.7	18.2	11.6	9.5	4.0	36.1
5人～9人		108	7.4	4.6	23.1	8.3	10.2	7.4	38.9
10人～19人		65	10.8	6.2	18.5	6.2	9.2	7.7	41.5
20人～49人		32	18.8	6.3	12.5	6.3	6.3	3.1	46.9
50人～299人		12	0	8.3	33.3	8.3	8.3	0	41.7
300人以上		2	0	0	0	0	0	0	100.0
業種別									
建設業		58	12.1	8.6	17.2	10.3	10.3	1.7	39.7
製造業		28	28.6	3.6	28.6	3.6	7.1	0	28.6
電気・ガス・熱供給・水道業		4	0	0	25.0	0	25.0	0	50.0
情報通信業		12	8.3	0	25.0	0	8.3	8.3	50.0
運輸業、郵便業		3	33.3	0	0	0	0	0	66.7
卸売業		39	5.1	5.1	28.2	5.1	7.7	0	48.7
小売業		61	19.7	9.8	11.5	11.5	8.2	8.2	31.1
金融業、保険業		3	0	0	33.3	0	0	0	66.7
不動産業、物品賃貸業		107	9.3	7.5	23.4	9.3	9.3	6.5	34.6
学術研究、専門・技術サービス業		43	14.0	2.3	9.3	18.6	9.3	4.7	41.9
宿泊業、飲食サービス業		47	6.4	10.6	36.2	14.9	6.4	2.1	23.4
生活関連サービス業、娯楽業		21	9.5	9.5	19.0	19.0	9.5	4.8	28.6
教育、学習支援業		18	16.7	5.6	16.7	11.1	22.2	5.6	22.2
医療、福祉		89	5.6	10.1	10.1	11.2	7.9	10.1	44.9
その他のサービス業		49	12.2	8.2	26.5	6.1	8.2	4.1	34.7
その他		28	10.7	10.7	14.3	14.3	17.9	7.1	25.0

※業種別「複合サービス業」は回答が0件のため省略（以下同様）

Ⅲ 調査結果

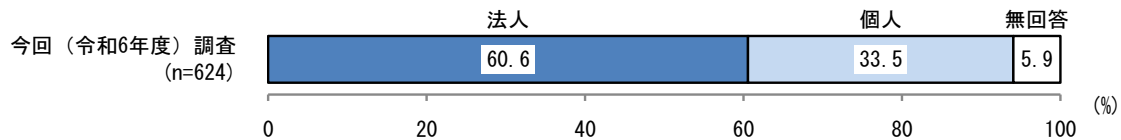
〔2〕経営形態

経営形態は、「法人」が 60.6%、「個人」が 33.5%となっています。

事業所従業者数別に見ると、全ての事業所で「法人」が多くなっていますが、従業者数 19 人以下の事業所では「個人」も 2～3割見られます。

業種別に見ると、宿泊業、飲食サービス業や、教育、学習支援業、及び生活関連サービス業、娯楽業では「個人」の割合が6割以上と、他の業種に比べて高くなっています。

年間売上高別に見ると、売上高 1,000 万円以上の事業所で「法人」が多くなっています。



【事業所従業者数別、業種別、年間売上高別 経営形態】

【事業所従業者数別・業種別・年間売上高別】経営状況（%）					
	n	法人	個人	無回答	
全体	624	60.6	33.5	5.9	
事業所従業者数別	1人～4人	346	59.8	35.5	4.6
	5人～9人	108	70.4	24.1	5.6
	10人～19人	65	70.8	21.5	7.7
	20人～49人	32	87.5	9.4	3.1
	50人～299人	12	83.3	0	16.7
	300人以上	2	100.0	0	0
業種別	建設業	58	91.4	3.4	5.2
	製造業	28	78.6	10.7	10.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	50.0	0
	情報通信業	12	100.0	0	0
	運輸業、郵便業	3	66.7	0	33.3
	卸売業	39	92.3	2.6	5.1
	小売業	61	42.6	50.8	6.6
	金融業、保険業	3	100.0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	107	86.9	8.4	4.7
	学術研究、専門・技術サービス業	43	46.5	46.5	7.0
	宿泊業、飲食サービス業	47	10.6	72.3	17.0
	生活関連サービス業、娯楽業	21	38.1	61.9	0
	教育、学習支援業	18	33.3	66.7	0
	医療、福祉	89	44.9	53.9	1.1
	その他のサービス業	49	55.1	40.8	4.1
その他	28	53.6	42.9	3.6	
年間売上高別	売上なし	14	78.6	21.4	0
	1円以上100万円未満	27	22.2	74.1	3.7
	100万円以上300万円未満	49	20.4	71.4	8.2
	300万円以上500万円未満	39	38.5	53.8	7.7
	500万円以上1,000万円未満	74	28.4	63.5	8.1
	1,000万円以上5,000万円未満	186	66.7	29.6	3.8
	5,000万円以上1億円未満	77	79.2	18.2	2.6
	1億円以上5億円未満	102	86.3	8.8	4.9
	5億円以上10億円未満	20	85.0	0	15.0
	10億円以上	21	95.2	0	4.8

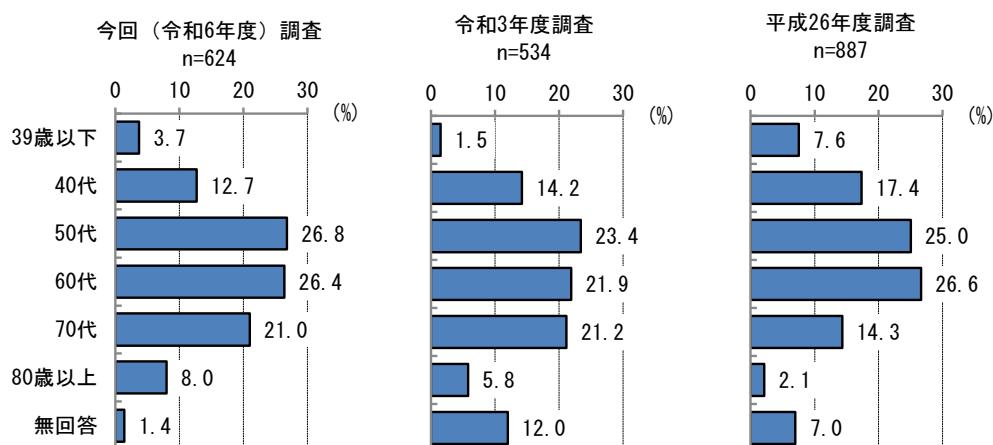
[3]代表者年齢

代表者の年齢は、「50代」が26.8%と最も多く、次いで、「60代」が26.4%、「70代」が21.0%で、平成26年度調査に比べて70歳以上の割合が高くなっています。

事業所従業員数別に見ると、従業員数9人以下の事業所では「60代」、10人～49人の事業所では「50代」が多くなっています。

業種別に見ると、不動産業、物品賃貸業や、学術研究、専門・技術サービス業、及び宿泊業、飲食サービス業では「60代」、教育、学習支援業や、医療、福祉では「50代」が多くなっています。

事業所開業年別に見ると、昭和開業の事業所は「60代」、平成開業の事業所は「50代」、令和開業の事業所は「40代」が最も多くなっています。



※令和元年度調査では設問なし

【事業所従業員数別、業種別、事業所開業年別 代表者年齢】

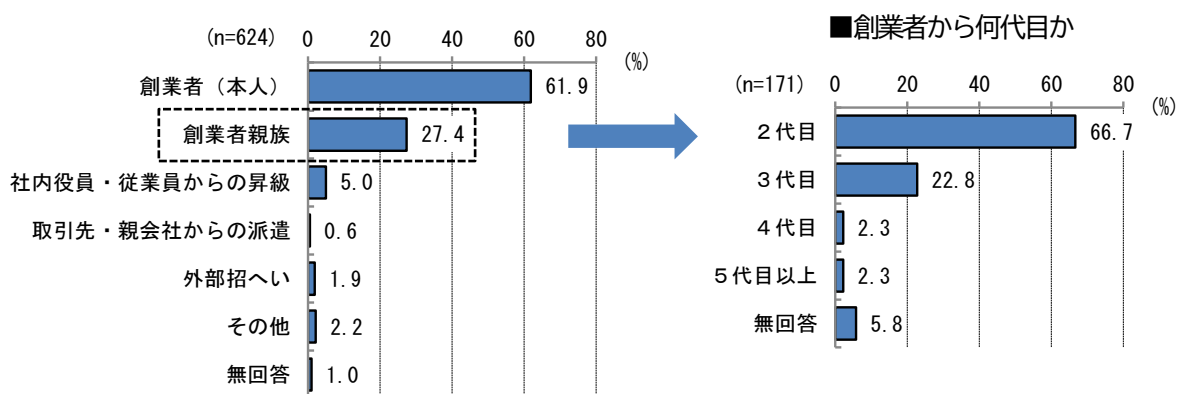
	n	3 9 歳 以 下	4 0 代	5 0 代	6 0 代	7 0 代	8 0 歳 以 上	無 回 答
全体	624	3.7	12.7	26.8	26.4	21.0	8.0	1.4
事業所従業員数別								
1人～4人	346	3.5	11.8	25.7	26.3	22.3	9.5	0.9
5人～9人	108	5.6	15.7	26.9	28.7	18.5	4.6	0
10人～19人	65	3.1	15.4	35.4	26.2	15.4	3.1	1.5
20人～49人	32	6.3	15.6	34.4	25.0	9.4	9.4	0
50人～299人	12	8.3	16.7	16.7	25.0	25.0	8.3	0
300人以上	2	0	50.0	0	0	50.0	0	0
業種別								
建設業	58	6.9	10.3	27.6	29.3	22.4	3.4	0
製造業	28	0	10.7	35.7	28.6	14.3	10.7	0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	50.0	0	50.0	0	0
情報通信業	12	0	16.7	41.7	16.7	25.0	0	0
運輸業、郵便業	3	0	0	66.7	0	0	33.3	0
卸売業	39	7.7	12.8	28.2	25.6	17.9	7.7	0
小売業	61	3.3	8.2	29.5	27.9	19.7	11.5	0
金融業、保険業	3	0	0	66.7	0	0	33.3	0
不動産業、物品賃貸業	107	4.7	4.7	17.8	29.9	26.2	14.0	2.8
学術研究、専門・技術サービス業	43	2.3	25.6	9.3	30.2	27.9	2.3	2.3
宿泊業、飲食サービス業	47	0	10.6	27.7	31.9	17.0	10.6	2.1
生活関連サービス業、娯楽業	21	4.8	23.8	19.0	23.8	23.8	4.8	0
教育、学習支援業	18	5.6	16.7	50.0	16.7	5.6	5.6	0
医療、福祉	89	3.4	21.3	34.8	20.2	15.7	3.4	1.1
その他のサービス業	49	6.1	14.3	28.6	24.5	20.4	6.1	0
その他	28	0	7.1	14.3	35.7	32.1	10.7	0
開業年別								
昭和	223	1.8	5.8	21.1	26.9	25.6	17.5	1.3
平成	343	3.5	16.0	31.8	26.5	19.0	2.6	0.6
令和	32	21.9	34.4	18.8	15.6	9.4	0	0

[4]代表者の就任経緯

代表者の就任経緯は、「創業者(本人)」が61.9%と最も多く、次いで、「創業者親族」が27.4%で、その内訳は「2代目」が66.7%、「3代目」が22.8%となっています。

事業所従業者数別に見ると、従業者数 20 人～49 人の事業所では「創業者親族」、それ以外の区分では「創業者(本人)」が最も多くなっています。また、件数は少ないものの 50 人～299 人の事業所では「外部招へい」も 25.0%見られます。

業種別に見ると、情報通信業では「創業者(本人)」の割合が91.7%と他の業種に比べて高く、また、製造業や、不動産業、物品賃貸業では「創業者親族」の割合が、他の業種に比べて高くなっています。



【事業所従業者数別、業種別 代表者の就任経緯】

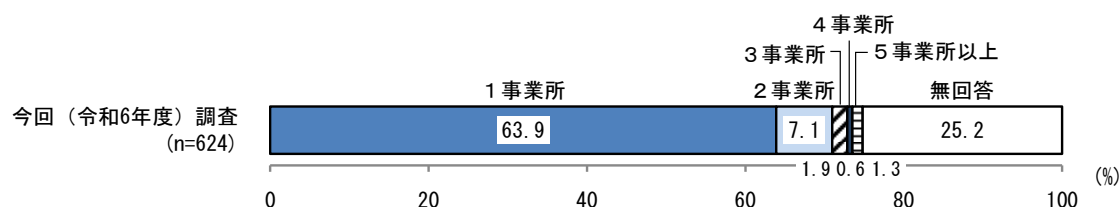
	n	創業者(本人)	創業者親族	社内役員・従業員からの昇級	取引先・親会社からの派遣	外部招へい	その他	無回答
全体	624	61.9	27.4	5.0	0.6	1.9	2.2	1.0
事業所従業者数別								
1人～4人	346	68.5	26.6	2.9	0	0.6	1.4	0
5人～9人	108	55.6	31.5	8.3	2.8	1.9	0	0
10人～19人	65	55.4	20.0	9.2	1.5	4.6	7.7	1.5
20人～49人	32	25.0	62.5	6.3	0	6.3	0	0
50人～299人	12	33.3	25.0	8.3	0	25.0	8.3	0
300人以上	2	50.0	0	50.0	0	0	0	0
業種別								
建設業	58	51.7	31.0	13.8	0	3.4	0	0
製造業	28	28.6	35.7	25.0	3.6	3.6	3.6	0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	50.0	0	0	0	0	0
情報通信業	12	91.7	8.3	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	3	0	100.0	0	0	0	0	0
卸売業	39	48.7	38.5	5.1	2.6	2.6	2.6	0
小売業	61	60.7	32.8	4.9	0	1.6	0	0
金融業、保険業	3	33.3	33.3	33.3	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	107	47.7	47.7	1.9	0	0.9	1.9	0
学術研究、専門・技術サービス業	43	79.1	9.3	7.0	0	2.3	0	2.3
宿泊業、飲食サービス業	47	78.7	17.0	2.1	0	0	2.1	0
生活関連サービス業、娯楽業	21	76.2	14.3	0	0	0	4.8	4.8
教育、学習支援業	18	77.8	5.6	0	5.6	0	11.1	0
医療、福祉	89	73.0	16.9	1.1	1.1	3.4	3.4	1.1
その他のサービス業	49	75.5	22.4	2.0	0	0	0	0
その他	28	64.3	17.9	7.1	0	3.6	7.1	0

〔5〕事業所数

本社・本店等を含む全事業所数は、「1事業所」が 63.9%、2事業所以上の複数の拠点を持つ事業所が合わせて 10.9%となっています。

事業所従業員数別に見ると、従業員数9人以下の事業所では「1事業所」が7割前後を占めていますが、従業員数 50 人～299 人では複数の拠点を持つ事業所のほうが多くなっています。

業種別に見ると、建設業や製造業、及び卸売業などで、複数の拠点を持つ事業所が2割弱ほど見られます。



【事業所従業員数別、業種別 事業所数】

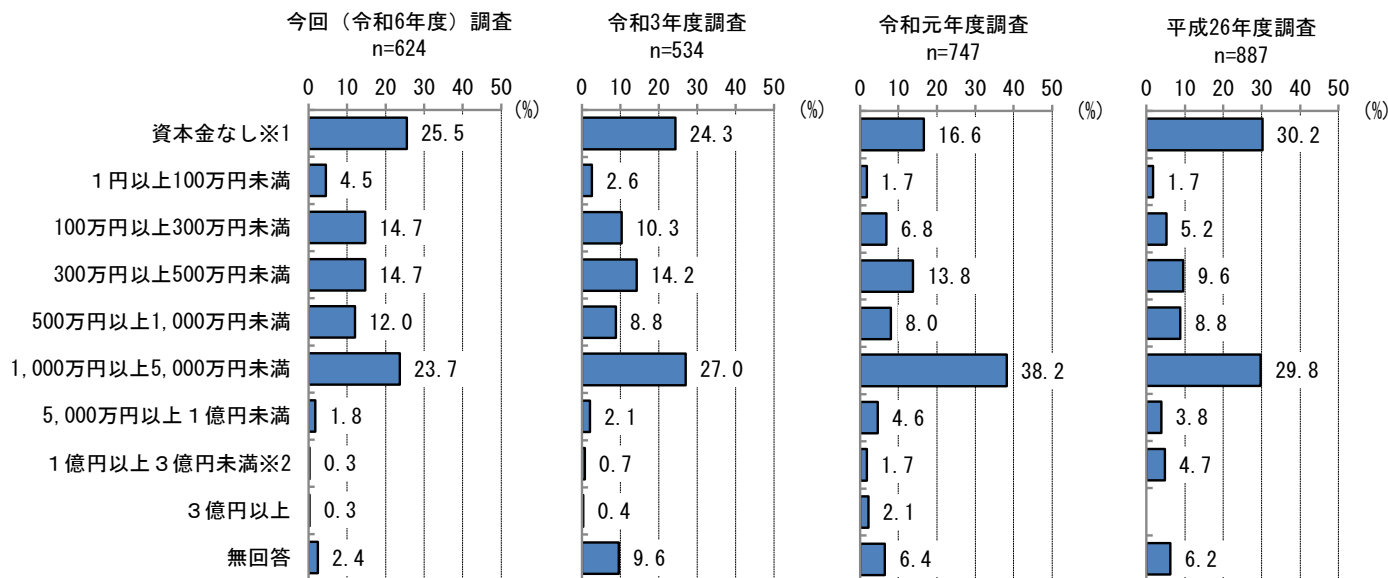
		(%)					
	n	1 事業 所	2 事業 所	3 事業 所	4 事業 所	5 事業 所 以上	無 回 答
全体	624	63.9	7.1	1.9	0.6	1.3	25.2
事業所従業員数別							
1人～4人	346	71.1	4.0	0.9	0.3	0.3	23.4
5人～9人	108	66.7	10.2	1.9	0	0.9	20.4
10人～19人	65	56.9	16.9	3.1	3.1	4.6	15.4
20人～49人	32	50.0	12.5	9.4	3.1	0	25.0
50人～299人	12	16.7	33.3	16.7	0	16.7	16.7
300人以上	2	50.0	0	0	0	50.0	0
業種別							
建設業	58	55.2	10.3	6.9	0	0	27.6
製造業	28	71.4	10.7	3.6	0	3.6	10.7
電気・ガス・熱供給・水道業	4	75.0	0	0	0	0	25.0
情報通信業	12	66.7	16.7	0	0	0	16.7
運輸業、郵便業	3	66.7	33.3	0	0	0	0
卸売業	39	69.2	10.3	2.6	2.6	0	15.4
小売業	61	47.5	4.9	4.9	1.6	1.6	39.3
金融業、保険業	3	33.3	66.7	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	107	72.0	3.7	0	0	0	24.3
学術研究、専門・技術サービス業	43	74.4	2.3	0	0	0	23.3
宿泊業、飲食サービス業	47	53.2	6.4	0	2.1	2.1	36.2
生活関連サービス業、娯楽業	21	71.4	14.3	0	0	0	14.3
教育、学習支援業	18	66.7	11.1	0	0	5.6	16.7
医療、福祉	89	64.0	5.6	2.2	0	3.4	24.7
その他のサービス業	49	67.3	4.1	0	0	2.0	26.5
その他	28	67.9	7.1	3.6	3.6	0	17.9

〔6〕資本金

資本金については、「資本金なし」が 25.5%と最も多く、次いで、「1,000 万円以上 5,000 万円未満」が 23.7%となっています。

事業所従業員数別に見ると、従業員数1人～4人の事業所では「資本金なし」、5人～49 人の事業所では「1,000 万円以上 5,000 万円未満」が最も多くなっています。

業種別に見ると、宿泊業、飲食サービス業や、生活関連サービス業、娯楽業、及び教育、学習支援業などでは「資本金なし」、卸売業や、不動産業、物品賃貸業では「1,000 万円以上 5,000 万円未満」、情報通信業では「100 万円以上 300 万円未満」が多くなっています。



※1：平成 26 年度調査では「個人事業主のため資本金なし」

※2：平成 26 年度調査では「1 億円以上」で 4.7%

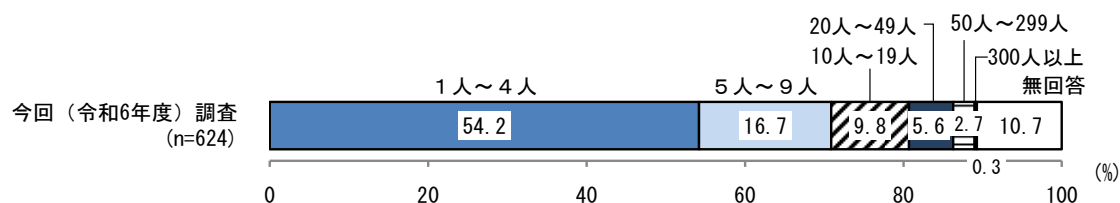
【事業所従業員数別、業種別 資本金】

		(%)									
	n	資本金なし	1 円未満以上 1 0 0 万	1 0 0 0 万 円 未 以 上	3 0 0 0 万 円 未 以 上	5 0 0 0 万 円 未 以 上	1 0 0 0 万 円 未 以 上	1 0 0 0 万 円 未 以 上	1 0 0 0 万 円 未 以 上	1 0 0 0 万 円 未 以 上	無回答
全体	624	25.5	4.5	14.7	14.7	12.0	23.7	1.8	0.3	0.3	2.4
事業所従業員数別											
1人～4人	346	28.9	3.8	20.8	17.9	12.7	15.0	0	0	0	0.9
5人～9人	108	15.7	4.6	8.3	15.7	9.3	41.7	2.8	0	0.9	0.9
10人～19人	65	18.5	3.1	7.7	7.7	12.3	38.5	6.2	1.5	1.5	3.1
20人～49人	32	0	0	3.1	18.8	12.5	59.4	6.3	0	0	0
50人～299人	12	25.0	8.3	0	8.3	8.3	25.0	16.7	8.3	0	0
300人以上	2	0	0	0	0	50.0	50.0	0	0	0	0
業種別											
建設業	58	5.2	3.4	8.6	6.9	27.6	37.9	8.6	0	0	1.7
製造業	28	10.7	0	10.7	14.3	14.3	42.9	0	7.1	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	0	25.0	25.0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	12	0	0	41.7	25.0	8.3	25.0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	3	0	0	0	33.3	0	66.7	0	0	0	0
卸売業	39	0	0	15.4	17.9	12.8	51.3	2.6	0	0	0
小売業	61	31.1	11.5	16.4	16.4	13.1	9.8	0	0	0	1.6
金融業、保険業	3	0	33.3	0	33.3	0	33.3	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	107	10.3	1.9	14.0	29.0	12.1	29.9	0.9	0	0.9	0.9
学術研究、専門・技術サービス業	43	32.6	4.7	16.3	11.6	14.0	20.9	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	47	53.2	2.1	23.4	4.3	4.3	6.4	2.1	0	0	4.3
生活関連サービス業、娯楽業	21	42.9	4.8	9.5	9.5	14.3	9.5	0	0	0	9.5
教育、学習支援業	18	44.4	22.2	5.6	5.6	5.6	5.6	0	0	0	11.1
医療、福祉	89	37.1	5.6	7.9	12.4	10.1	21.3	3.4	0	0	2.2
その他のサービス業	49	32.7	4.1	26.5	14.3	6.1	12.2	0	0	2.0	2.0
その他	28	42.9	3.6	14.3	7.1	3.6	28.6	0	0	0	0

〔7〕従業者数

市外を含む全事業所の従業者数(役員等含む)は、「1人～4人」が 54.2%と最も多く、次いで、「5人～9人」が16.7%、「10人～19人」が9.8%となっています。

業種別に見ると、製造業では「5人～9人」、それ以外の業種では「1人～4人」が最も多くなっています。



【業種別 全事業所の従業者数】

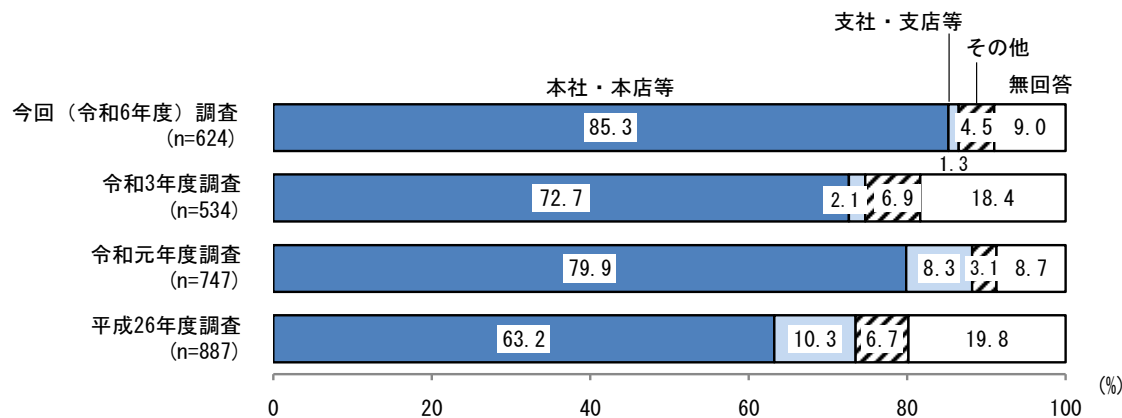
		(%)						
	n	1人～4人	5人～9人	10人～19人	20人～49人	50人～299人	300人以上	無回答
全体	624	54.2	16.7	9.8	5.6	2.7	0.3	10.7
業種別								
建設業	58	32.8	25.9	10.3	19.0	1.7	0	10.3
製造業	28	32.1	35.7	14.3	7.1	10.7	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	75.0	0	0	0	0	0	25.0
情報通信業	12	75.0	8.3	16.7	0	0	0	0
運輸業、郵便業	3	33.3	0	33.3	33.3	0	0	0
卸売業	39	59.0	17.9	10.3	7.7	0	0	5.1
小売業	61	52.5	16.4	4.9	4.9	3.3	0	18.0
金融業、保険業	3	66.7	33.3	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	107	77.6	14.0	1.9	0	0	0	6.5
学術研究、専門・技術サービス業	43	62.8	11.6	4.7	2.3	2.3	0	16.3
宿泊業、飲食サービス業	47	61.7	8.5	8.5	4.3	2.1	0	14.9
生活関連サービス業、娯楽業	21	61.9	9.5	4.8	14.3	0	0	9.5
教育、学習支援業	18	50.0	27.8	5.6	0	5.6	0	11.1
医療、福祉	89	30.3	23.6	27.0	6.7	5.6	1.1	5.6
その他のサービス業	49	63.3	8.2	6.1	2.0	4.1	2.0	14.3
その他	28	60.7	7.1	7.1	7.1	0	0	17.9

Ⅲ 調査結果

〔8〕事業所区分

事業所区分は、「本社・本店等」が85.3%、「支社・支店等」が1.3%で、過去3回の調査に比べて、「本社・本店等」の割合が高くなっています。

事業所従業員数別、業種別に見ると、全ての区分で「本社・本店等」が多くなっています。

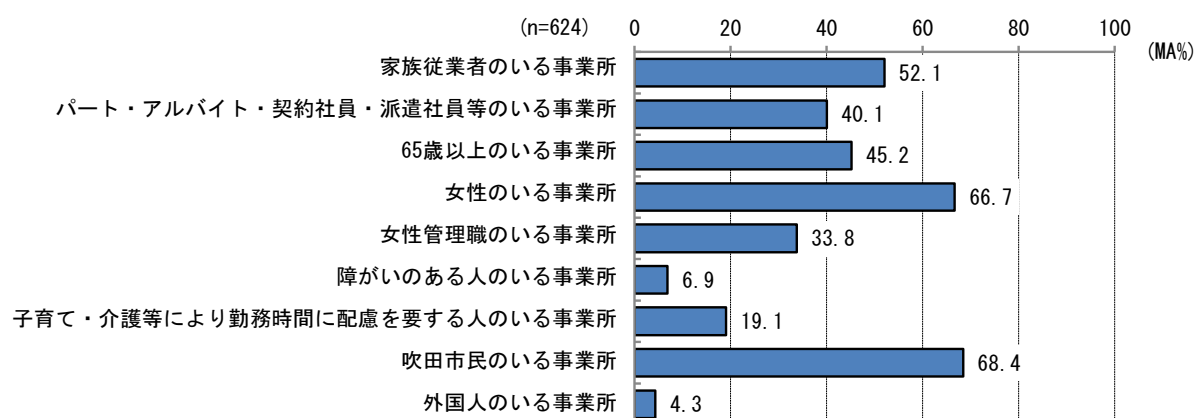


【事業所従業員数別、業種別 事業所区分】

			本社・本店等	支社・支店等	その他	無回答	(%)
		n					
事業所従業者数別	全体	624	85.3	1.3	4.5	9.0	
	1人～4人	346	88.4	0.6	4.6	6.4	
	5人～9人	108	89.8	1.9	2.8	5.6	
	10人～19人	65	90.8	4.6	3.1	1.5	
	20人～49人	32	93.8	0	3.1	3.1	
	50人～299人	12	83.3	0	0	16.7	
	300人以上	2	100.0	0	0	0	
業種別	建設業	58	84.5	0	1.7	13.8	
	製造業	28	89.3	3.6	0	7.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	75.0	0	25.0	0	
	情報通信業	12	100.0	0	0	0	
	運輸業・郵便業	3	100.0	0	0	0	
	卸売業	39	100.0	0	0	0	
	小売業	61	82.0	4.9	4.9	8.2	
	金融業・保険業	3	66.7	0	33.3	0	
	不動産業・物品賃貸業	107	88.8	0	2.8	8.4	
	学術研究・専門・技術サービス業	43	90.7	2.3	2.3	4.7	
	宿泊業・飲食サービス業	47	74.5	0	4.3	21.3	
	生活関連サービス業・娯楽業	21	76.2	0	9.5	14.3	
	教育・学習支援業	18	72.2	5.6	11.1	11.1	
	医療・福祉	89	85.4	2.2	5.6	6.7	
	その他のサービス業	49	89.8	0	6.1	4.1	
その他	28	78.6	0	10.7	10.7		

〔9〕事業所従業者数

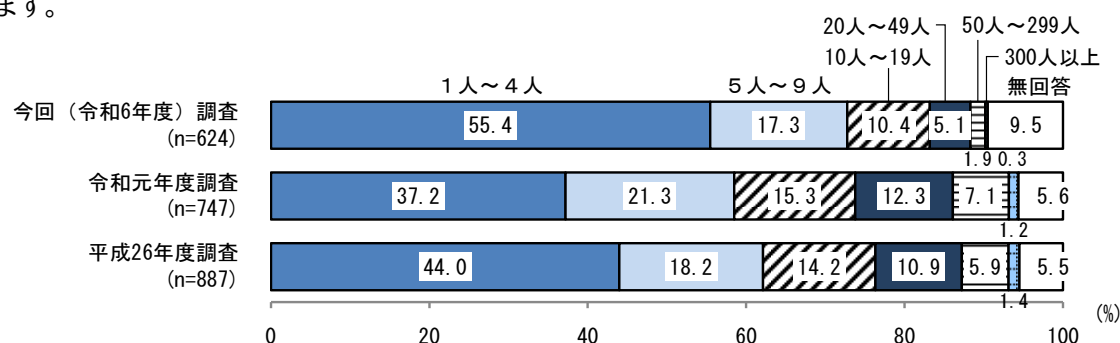
事業所の従業者数について、属性別に人数を尋ねたところ、該当する従業者が『いる』の回答(人数の記入あり)は、「吹田市民」で68.4%と最も多く、次いで、「女性」が66.7%、「家族従業者」が52.1%となっています。一方、「障がいのある人」や「外国人」などは少なくなっています。



■全従業者数(役員等含む)

事業所の全従業者数は、「1人～4人」が55.4%と最も多く、次いで、「5人～9人」が17.3%、「10人～19人」が10.4%で、令和元年度、平成26年度調査に比べて「1人～4人」の割合が高くなっています。

業種別に見ると、製造業では「5人～9人」、それ以外のほぼ全ての業種では「1人～4人」が最も多くなっています。



※令和3年度調査は回答方法が異なるため比較していない

【業種別 事業所の全従業者数(役員等含む)】

		(%)						
	n	1人～4人	5人～9人	10人～19人	20人～49人	50人～299人	300人以上	無回答
全体	624	55.4	17.3	10.4	5.1	1.9	0.3	9.5
建設業	58	37.9	27.6	15.5	15.5	1.7	0	1.7
製造業	28	32.1	35.7	17.9	7.1	7.1	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	75.0	0	0	0	0	0	25.0
情報通信業	12	75.0	8.3	16.7	0	0	0	0
運輸業、郵便業	3	33.3	0	33.3	33.3	0	0	0
卸売業	39	64.1	17.9	7.7	7.7	0	0	2.6
小売業	61	55.7	16.4	6.6	4.9	1.6	0	14.8
金融業、保険業	3	66.7	33.3	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	107	79.4	15.0	0.9	0	0	0	4.7
学術研究、専門・技術サービス業	43	72.1	7.0	4.7	2.3	0	0	14.0
宿泊業、飲食サービス業	47	51.1	10.6	8.5	0	2.1	0	27.7
生活関連サービス業、娯楽業	21	61.9	9.5	4.8	14.3	0	0	9.5
教育、学習支援業	18	44.4	27.8	16.7	0	0	0	11.1
医療、福祉	89	29.2	25.8	27.0	6.7	4.5	1.1	5.6
その他のサービス業	49	69.4	10.2	4.1	4.1	2.0	2.0	8.2
その他	28	53.6	7.1	10.7	7.1	3.6	0	17.9

Ⅲ 調査結果

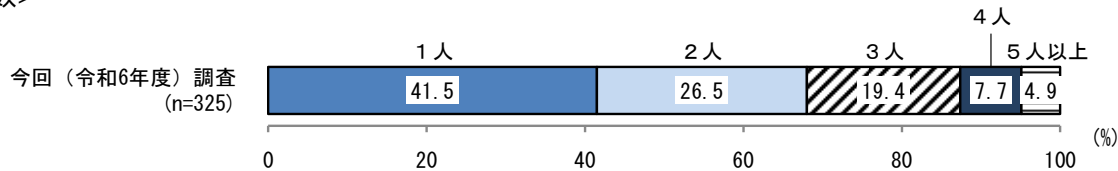
■家族従業者の人数(n=325)

家族従業者の人数は、「1人」が41.5%と最も多く、次いで、「2人」が26.5%、「3人」が19.4%となっています。全従業者数における割合は「5割以上」が57.2%と最も多く、令和元年度、平成26年度調査に比べて家族従業者の割合が高くなっています。

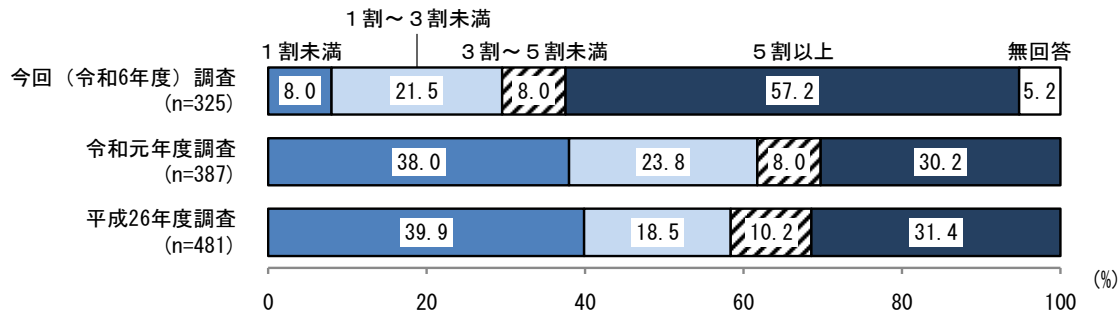
事業所従業者数別に見ると、従業者数1人～4人の事業所で「5割以上」が86.3%と、他の区分に比べて家族従業者の割合が高くなっています。

業種別に見ると、不動産業、物品賃貸業で「5割以上」が93.2%と、他の業種に比べて家族従業者の割合が高くなっています。

<人数>



<全従業者数における割合>



【事業所従業者数別、業種別 家族従業者の人数と全従業者数における割合】

		(%)							(%)				
		n	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	1割未満	1割～3割未満	3割～5割未満	5割以上	無回答
事業所従業者数別	全体	325	41.5	26.5	19.4	7.7	4.9	0	8.0	21.5	8.0	57.2	5.2
	1人～4人	190	43.7	28.4	18.9	8.4	0.5	0	0	3.7	7.9	86.3	2.1
	5人～9人	61	37.7	23.0	9.8	9.8	19.7	0	0	50.8	13.1	36.1	0
	10人～19人	34	32.4	32.4	29.4	2.9	2.9	0	26.5	64.7	8.8	0	0
	20人～49人	21	33.3	14.3	42.9	9.5	0	0	52.4	47.6	0	0	0
	50人～299人	5	20.0	20.0	40.0	0	20.0	0	100.0	0	0	0	0
業種別	300人以上	1	0	0	0	0	100.0	0	100.0	0	0	0	0
	建設業	32	31.3	18.8	34.4	12.5	3.1	0	12.5	21.9	12.5	50.0	3.1
	製造業	14	28.6	42.9	21.4	0	7.1	0	0	35.7	14.3	50.0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	33.3	0	66.7	0	0	0	0	0	0	100.0	0
	情報通信業	7	28.6	28.6	28.6	14.3	0	0	14.3	14.3	0	71.4	0
	運輸業、郵便業	2	50.0	0	50.0	0	0	0	0	100.0	0	0	0
	卸売業	24	29.2	50.0	12.5	4.2	4.2	0	8.3	8.3	20.8	58.3	4.2
	小売業	33	54.5	27.3	9.1	3.0	6.1	0	6.1	18.2	9.1	57.6	9.1
	金融業、保険業	2	0	50.0	0	0	50.0	0	0	0	0	100.0	0
	不動産業、物品賃貸業	73	16.4	31.5	24.7	16.4	11.0	0	0	4.1	2.7	93.2	0
	学術研究、専門・技術サービス業	16	68.8	18.8	12.5	0	0	0	0	18.8	0	68.8	12.5
	宿泊業、飲食サービス業	25	48.0	24.0	20.0	8.0	0	0	4.0	20.0	8.0	44.0	24.0
	生活関連サービス業、娯楽業	8	50.0	25.0	12.5	12.5	0	0	12.5	37.5	0	50.0	0
	教育、学習支援業	5	80.0	20.0	0	0	0	0	0	40.0	0	60.0	0
	医療、福祉	53	64.2	17.0	13.2	3.8	1.9	0	20.8	49.1	7.5	17.0	5.7
	その他のサービス業	18	33.3	33.3	22.2	5.6	5.6	0	16.7	16.7	11.1	55.6	0
その他	9	88.9	0	11.1	0	0	0	11.1	22.2	22.2	33.3	11.1	

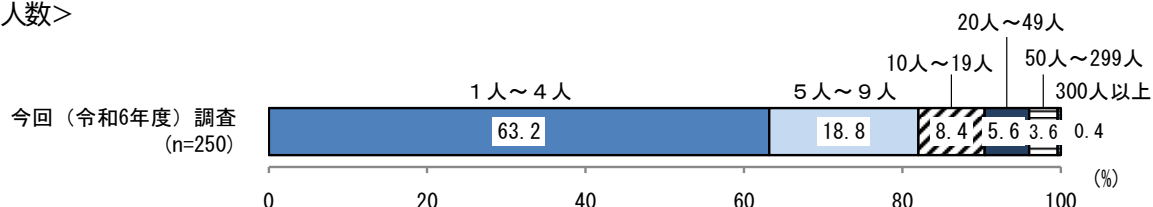
■パート・アルバイト・契約社員・派遣社員等の人数(n=250)

パート・アルバイト・契約社員・派遣社員等の人数は、「1人～4人」が 63.2%と最も多く、次いで、「5人～9人」が 18.8%となっています。全従業者数における割合は「5割以上」が 52.8%と最も多く、令和元年度、平成 26 年度調査に比べてパート・アルバイト・契約社員・派遣社員等の割合は高くなっています。

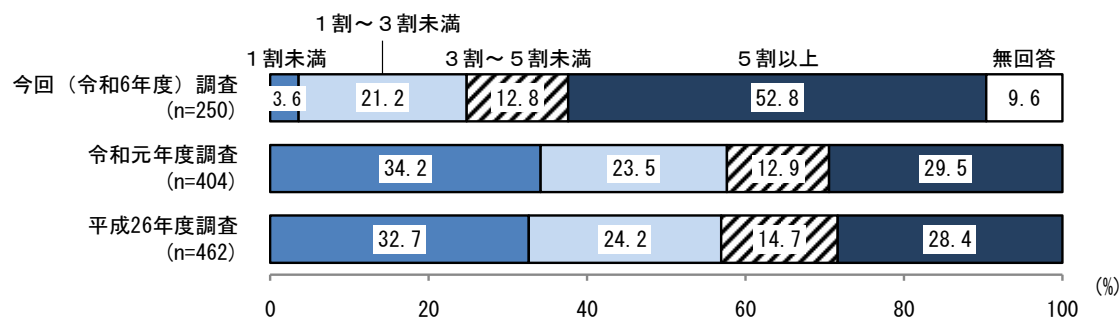
事業所従業者数別に見ると、従業者数規模にかかわらず「5割以上」が最も多くなっています。

業種別に見ると、小売業や、宿泊業、飲食サービス業などで「5割以上」が7割前後と、パート・アルバイト・契約社員・派遣社員等の割合が他の業種に比べて高くなっています。

<人数>



<全従業者数における割合>



※平成 26 年度調査は「パート・アルバイト・派遣社員等」

【事業所従業者数別、業種別 パート・アルバイト・契約社員・派遣社員等の人数と全従業者数における割合】

		(%)							(%)				
事業所従業者数別	n	1人～4人	5人～9人	10人～19人	20人～49人	50人～299人	300人以上	無回答	1割未満	1割～3割未満	3割～5割未満	5割以上	無回答
		人	人	人	人	人	人						
全体	250	63.2	18.8	8.4	5.6	3.6	0.4	0	3.6	21.2	12.8	52.8	9.6
1人～4人	84	89.3	2.4	4.8	2.4	1.2	0	0	0	14.3	14.3	58.3	13.1
5人～9人	70	74.3	22.9	1.4	0	1.4	0	0	0	28.6	17.1	51.4	2.9
10人～19人	47	31.9	42.6	23.4	2.1	0	0	0	10.6	21.3	8.5	57.4	2.1
20人～49人	26	26.9	26.9	15.4	30.8	0	0	0	11.5	34.6	11.5	42.3	0
50人～299人	11	9.1	0	9.1	27.3	54.5	0	0	9.1	18.2	9.1	63.6	0
300人以上	2	0	0	0	0	50.0	50.0	0	0	0	0	100.0	0
建設業	21	71.4	19.0	0	9.5	0	0	0	19.0	42.9	4.8	28.6	4.8
製造業	12	58.3	33.3	0	0	8.3	0	0	0	33.3	8.3	58.3	0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0	0	0
情報通信業	5	80.0	0	20.0	0	0	0	0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
運輸業、郵便業	1	100.0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0	0	0
卸売業	15	80.0	6.7	13.3	0	0	0	0	0	40.0	20.0	33.3	6.7
小売業	35	74.3	5.7	5.7	8.6	5.7	0	0	0	11.4	5.7	68.6	14.3
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	12	100.0	0	0	0	0	0	0	0	25.0	58.3	8.3	8.3
学術研究、専門・技術サービス業	14	100.0	0	0	0	0	0	0	0	35.7	21.4	42.9	0
宿泊業、飲食サービス業	24	62.5	12.5	16.7	4.2	4.2	0	0	0	4.2	0	75.0	20.8
生活関連サービス業、娯楽業	6	66.7	16.7	0	16.7	0	0	0	16.7	0	0	66.7	16.7
教育、学習支援業	10	70.0	20.0	10.0	0	0	0	0	0	0	10.0	90.0	0
医療、福祉	64	35.9	39.1	12.5	10.9	1.6	0	0	3.1	17.2	12.5	59.4	7.8
その他のサービス業	17	58.8	17.6	5.9	0	11.8	5.9	0	0	29.4	5.9	52.9	11.8
その他	9	77.8	11.1	0	0	11.1	0	0	11.1	22.2	44.4	11.1	11.1

Ⅲ 調査結果

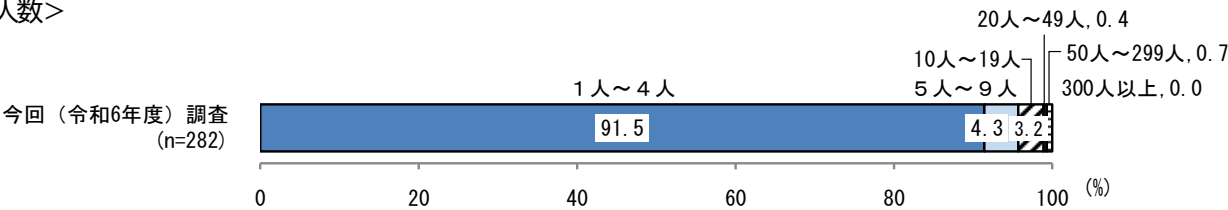
■65 歳以上従業者の人数(n=282)

65 歳以上従業者の人数は、「1人～4人」が 91.5%と最も多くなっています。全従業者数における割合は「5割以上」が46.1%と最も多く、令和元年度、平成 26 年度調査に比べて 65 歳以上従業者の割合は高くなっています。

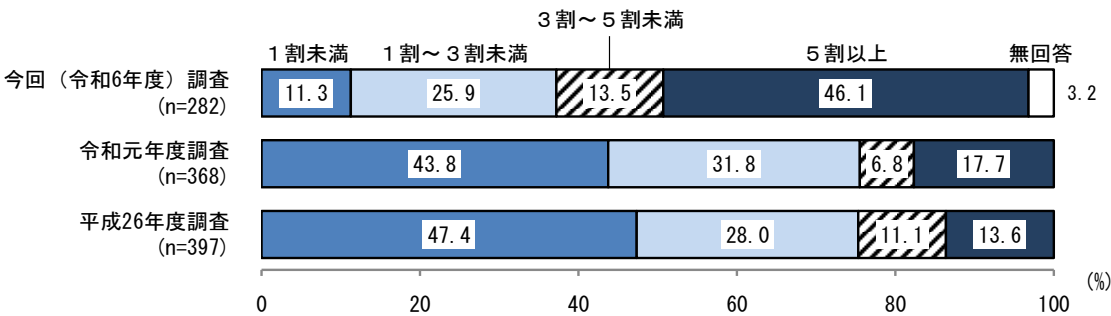
事業所従業者数別に見ると、従業者数1人～4人の事業所で「5割以上」が 76.6%と、65 歳以上従業者の割合が他の区分に比べて高くなっています。

業種別に見ると、不動産業、物品賃貸業で「5割以上」が70.3%と、65 歳以上従業者の割合が他の業種に比べて高くなっています。

<人数>



<全従業者数における割合>



【事業所従業者数別、業種別 65 歳以上従業者の人数と全従業者数における割合】

	n	(%)							(%)				
		1人～4人	5人～9人	10人～19人	20人～49人	50人～299人	300人以上	無回答	1割未満	1割～3割未満	3割～5割未満	5割以上	無回答
全体	282	91.5	4.3	3.2	0.4	0.7	0	0	11.3	25.9	13.5	46.1	3.2
事業所従業者数別	1人～4人	145	98.6	0	1.4	0	0	0	0	8.3	11.7	76.6	3.4
	5人～9人	56	96.4	3.6	0	0	0	0	0	55.4	25.0	19.6	0
	10人～19人	42	90.5	9.5	0	0	0	0	33.3	54.8	4.8	7.1	0
	20人～49人	22	54.5	18.2	22.7	4.5	0	0	40.9	22.7	18.2	18.2	0
	50人～299人	11	63.6	18.2	9.1	0	9.1	0	72.7	18.2	0	9.1	0
	300人以上	2	0	0	50.0	0	50.0	0	50.0	0	50.0	0	0
									17.1	31.4	22.9	28.6	0
業種別	建設業	35	82.9	8.6	8.6	0	0	0	17.1	31.4	22.9	28.6	0
	製造業	15	86.7	13.3	0	0	0	0	20.0	40.0	0	40.0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	100.0	0	0	0	0	0	0	0	50.0	50.0	0
	情報通信業	6	100.0	0	0	0	0	0	0	33.3	0	66.7	0
	運輸業、郵便業	2	100.0	0	0	0	0	0	0	100.0	0	0	0
	卸売業	19	94.7	5.3	0	0	0	0	5.3	36.8	15.8	42.1	0
	小売業	27	100.0	0	0	0	0	0	7.4	18.5	14.8	55.6	3.7
	金融業、保険業	1	100.0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	64	96.9	3.1	0	0	0	0	0	12.5	17.2	70.3	0
	学術研究、専門・技術サービス業	12	91.7	8.3	0	0	0	0	0	25.0	16.7	41.7	16.7
	宿泊業、飲食サービス業	15	100.0	0	0	0	0	0	20.0	20.0	0	53.3	6.7
	生活関連サービス業、娯楽業	5	80.0	0	20.0	0	0	0	40.0	0	0	40.0	20.0
	教育、学習支援業	3	100.0	0	0	0	0	0	0	66.7	0	33.3	0
	医療、福祉	41	90.2	2.4	7.3	0	0	0	29.3	43.9	9.8	12.2	4.9
	その他のサービス業	20	80.0	0	5.0	5.0	10.0	0	5.0	15.0	15.0	60.0	5.0
	その他	12	83.3	16.7	0	0	0	0	16.7	16.7	8.3	58.3	0

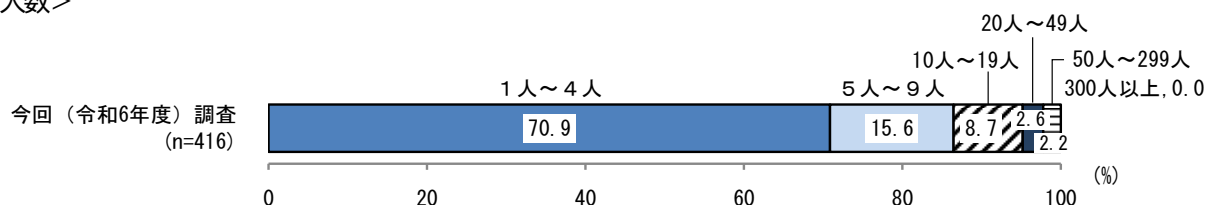
■女性従業者の人数(n=416)

女性従業者の人数は、「1人～4人」が70.9%と最も多く、次いで、「5人～9人」が15.6%、「10人～19人」が8.7%となっています。全従業者数における割合は「5割以上」が68.0%と最も多くなっています。

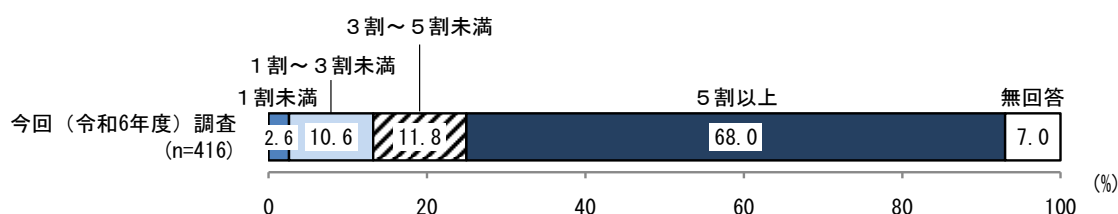
事業所従業者数別に見ると、多くの区分で「5割以上」が最も多くなっていますが、従業者数20人～49人の事業所では「1割～3割未満」が最も多く、他の区分に比べて女性従業者の割合がやや低くなっています。

業種別に見ると、多くの業種で「5割以上」が最も多くなっていますが、建設業や製造業では「5割未満」がそれぞれ77.5%、63.6%と、女性従業者の割合がやや低くなっています。

<人数>



<全従業者数における割合>



【事業所従業者数別、業種別 女性従業者の人数と全従業者数における割合】

		(%)								(%)				
	n	1人～4人	5人～9人	10人～19人	20人～49人	50人～299人	300人以上	無回答		1割未満	1割～3割未満	3割～5割未満	5割以上	無回答
全体	416	70.9	15.6	8.7	2.6	2.2	0	0		2.6	10.6	11.8	68.0	7.0
事業所従業者数別														
1人～4人	206	94.7	2.4	1.9	0.5	0.5	0	0		0	5.8	5.8	80.6	7.8
5人～9人	97	68.0	29.9	1.0	0	1.0	0	0		0	10.3	25.8	61.9	2.1
10人～19人	60	28.3	31.7	38.3	1.7	0	0	0		10.0	15.0	11.7	61.7	1.7
20人～49人	30	20.0	40.0	26.7	13.3	0	0	0		13.3	40.0	10.0	36.7	0
50人～299人	11	9.1	0	0	45.5	45.5	0	0		9.1	9.1	18.2	63.6	0
300人以上	2	0	0	0	0	100.0	0	0		0	0	0	100.0	0
業種別														
建設業	40	80.0	15.0	5.0	0	0	0	0		10.0	45.0	22.5	17.5	5.0
製造業	22	77.3	13.6	4.5	4.5	0	0	0		9.1	22.7	31.8	36.4	0
電気・ガス・熱供給・水道業	2	100.0	0	0	0	0	0	0		0	50.0	0	50.0	0
情報通信業	10	100.0	0	0	0	0	0	0		10.0	10.0	10.0	60.0	10.0
運輸業、郵便業	3	100.0	0	0	0	0	0	0		66.7	0	0	33.3	0
卸売業	29	72.4	20.7	3.4	3.4	0	0	0		0	17.2	20.7	51.7	10.3
小売業	45	75.6	8.9	8.9	4.4	2.2	0	0		0	4.4	8.9	73.3	13.3
金融業、保険業	2	100.0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	100.0	0
不動産業、物品賃貸業	71	100.0	0	0	0	0	0	0		1.4	2.8	14.1	81.7	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	80.0	20.0	0	0	0	0	0		0	10.0	10.0	70.0	10.0
宿泊業、飲食サービス業	32	75.0	9.4	12.5	0	3.1	0	0		0	3.1	6.3	71.9	18.8
生活関連サービス業、娯楽業	11	63.6	9.1	27.3	0	0	0	0		9.1	9.1	0	81.8	0
教育、学習支援業	15	73.3	26.7	0	0	0	0	0		0	6.7	26.7	66.7	0
医療、福祉	72	20.8	40.3	26.4	8.3	4.2	0	0		0	0	2.8	90.3	6.9
その他のサービス業	24	79.2	8.3	0	4.2	8.3	0	0		0	12.5	8.3	66.7	12.5
その他	14	71.4	21.4	0	0	7.1	0	0		0	14.3	0	85.7	0

Ⅲ 調査結果

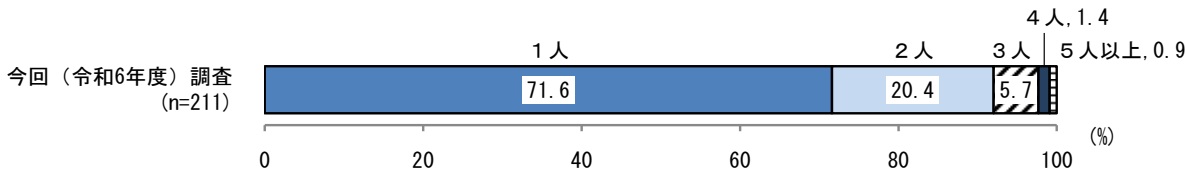
■女性管理職の人数(n=211)

女性管理職の人数は、「1人」が 71.6%と最も多く、次いで、「2人」が 20.4%となっています。全従業者数における割合は「5割以上」が 34.6%、「1割～3割未満」が 31.8%となっています。

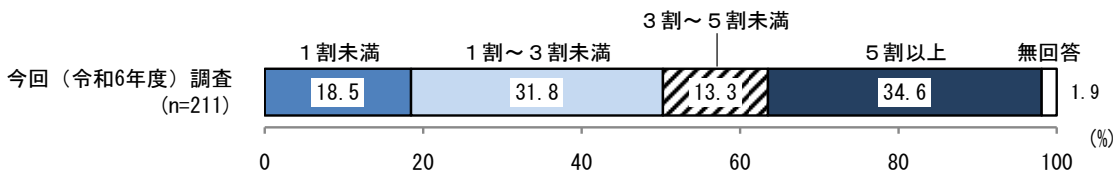
事業所従業者数別に見ると、従業者数1人～4人の事業所では「5割以上」が 63.6%と最も多く、10人以上の事業所では「1割未満」が最も多くなっています。

業種別に見ると、情報通信業や、不動産業、物品賃貸業で「5割以上」がそれぞれ 62.5%、61.8%と、他の業種に比べて女性管理職の割合が高くなっています。

<人数>



<全従業者数における割合>



【事業所従業者数別、業種別 女性管理職の人数と全従業者数における割合】

	n	(%)						(%)				
		1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	1割未満	1割～3割未満	3割～5割未満	5割以上	無回答
全体	211	71.6	20.4	5.7	1.4	0.9	0	18.5	31.8	13.3	34.6	1.9
事業所従業者数別	1人～4人	83.2	15.0	0.9	0	0.9	0	0	17.8	17.8	63.6	0.9
	5人～9人	65.2	23.9	8.7	2.2	0	0	0	71.7	17.4	10.9	0
	10人～19人	66.7	24.2	9.1	0	0	0	57.6	39.4	3.0	0	0
	20人～49人	53.8	15.4	23.1	7.7	0	0	84.6	15.4	0	0	0
	50人～299人	12.5	62.5	12.5	12.5	0	0	100.0	0	0	0	0
	300人以上	50.0	0	0	0	50.0	0	50.0	0	0	0	50.0
業種別	建設業	62.5	18.8	18.8	0	0	0	25.0	50.0	12.5	12.5	0
	製造業	80.0	20.0	0	0	0	0	20.0	60.0	10.0	10.0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0	0	0	0	0	0	50.0	50.0	0	0
	情報通信業	75.0	25.0	0	0	0	0	0	37.5	0	62.5	0
	運輸業、郵便業	100.0	0	0	0	0	0	50.0	50.0	0	0	0
	卸売業	90.0	10.0	0	0	0	0	0	30.0	30.0	40.0	0
	小売業	85.0	10.0	0	5.0	0	0	15.0	45.0	10.0	30.0	0
	金融業、保険業	50.0	0	0	50.0	0	0	0	0	0	100.0	0
	不動産業、物品賃貸業	63.6	29.1	7.3	0	0	0	0	16.4	21.8	61.8	0
	学術研究、専門・技術サービス業	77.8	11.1	11.1	0	0	0	22.2	11.1	44.4	22.2	0
	宿泊業、飲食サービス業	60.0	40.0	0	0	0	0	30.0	10.0	10.0	40.0	10.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	50.0	50.0	0	0	0	50.0	50.0	0	0	0
	教育、学習支援業	100.0	0	0	0	0	0	16.7	33.3	0	50.0	0
	医療、福祉	64.7	17.6	8.8	2.9	5.9	0	41.2	50.0	0	5.9	2.9
	その他のサービス業	85.7	14.3	0	0	0	0	21.4	28.6	14.3	21.4	14.3
その他	8	75.0	25.0	0	0	0	0	50.0	12.5	0	37.5	0

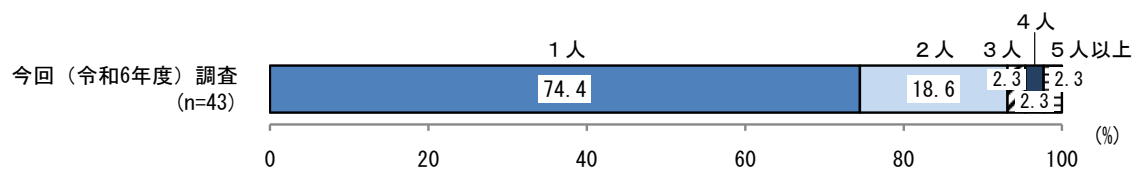
■障がいのある従業員の人数(n=43)

障がいのある従業員の人数は、「1人」が 74.4%と最も多く、次いで、「2人」が 18.6%となっています。全従業員数における割合は「1割未満」、「1割～3割未満」がそれぞれ 34.9%で、令和元年度調査に比べて障がいのある従業員の割合は増加しています。

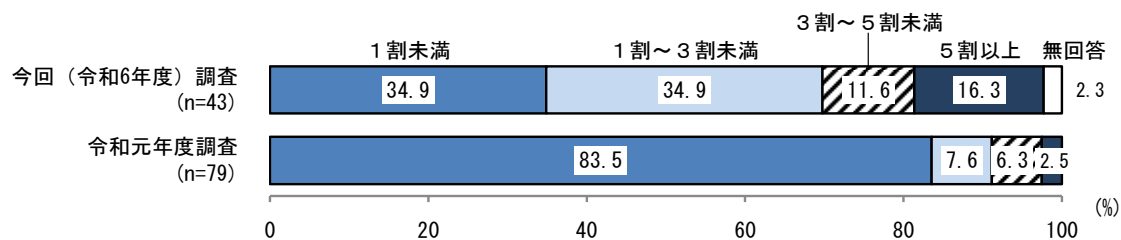
事業所従業員数別に見ると、従業員数1人～4人の事業所で「5割以上」が43.8%と最も多く、10人以上の事業所では「1割未満」が最も多くなっています。

業種別に見ると、件数は少ないものの不動産業、物品賃貸業で「5割以上」が42.9%と最も多く、件数は少ないものの宿泊業、飲食サービス業では「3割～5割未満」、件数は少ないものの、製造業や、医療、福祉などで「1割～3割未満」が最も多くなっています。

<人数>



<全従業員数における割合>



※平成 26 年度調査は選択肢が異なるため比較はしていない

【事業所従業員数別、業種別 障がいのある従業員の人数と全従業員数における割合】

	n	(%)							(%)				
		1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答		1割未満	1割～3割未満	3割～5割未満	5割以上	無回答
全体	43	74.4	18.6	2.3	2.3	2.3	0		34.9	34.9	11.6	16.3	2.3
事業所従業員数別	1人～4人	16	81.3	12.5	0	0	6.3	0	0	31.3	18.8	43.8	6.3
	5人～9人	9	77.8	22.2	0	0	0	0	0	77.8	22.2	0	0
	10人～19人	8	62.5	37.5	0	0	0	0	62.5	37.5	0	0	0
	20人～49人	5	100.0	0	0	0	0	0	100.0	0	0	0	0
	50人～299人	3	66.7	33.3	0	0	0	0	100.0	0	0	0	0
	300人以上	2	0	0	50.0	50.0	0	0	100.0	0	0	0	0
	建設業	9	88.9	11.1	0	0	0	0	66.7	33.3	0	0	0
業種別	製造業	4	75.0	25.0	0	0	0	0	25.0	75.0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸業、郵便業	1	100.0	0	0	0	0	0	100.0	0	0	0	0
	卸売業	2	100.0	0	0	0	0	0	0	50.0	0	50.0	0
	小売業	1	100.0	0	0	0	0	0	0	100.0	0	0	0
	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	7	57.1	42.9	0	0	0	0	0	28.6	28.6	42.9	0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0	100.0	0	0	0	0	0	100.0	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	3	66.7	0	0	0	33.3	0	0	0	66.7	0	33.3
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	教育、学習支援業	1	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0
	医療、福祉	6	66.7	16.7	16.7	0	0	0	33.3	50.0	16.7	0	0
	その他のサービス業	5	80.0	0	0	20.0	0	0	40.0	20.0	0	40.0	0
	その他	3	66.7	33.3	0	0	0	0	100.0	0	0	0	0

Ⅲ 調査結果

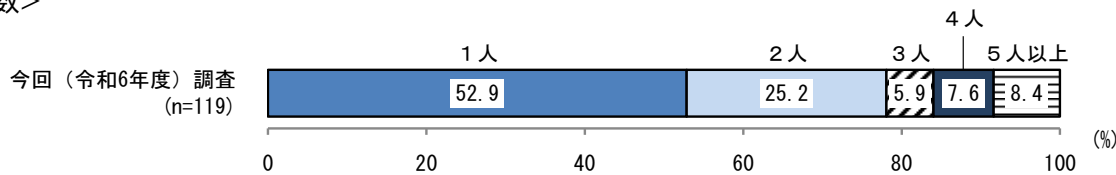
■子育て・介護等により勤務時間に配慮を要する従業員の人数(n=119)

子育て・介護等により勤務時間に配慮を要する従業員の人数は、「1人」が 52.9%と最も多く、次いで、「2人」が 25.2%、「5人以上」が 8.4%となっています。全従業員数における割合は「1割～3割未満」が 42.0%と最も多く、次いで、「1割未満」が 23.5%、「5割以上」が 22.7%で、令和元年度調査に比べて、子育て・介護等により勤務時間に配慮を要する従業員の割合は増加しています。

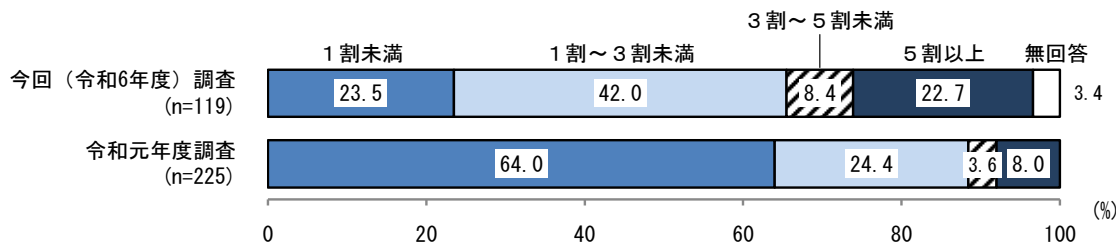
事業所従業員数別に見ると、従業員数1人～4人の事業所では「5割以上」が 60.0%と最も多く、10人～299人の事業所では「1割未満」が最も多くなっています。

業種別に見ると、建設業や製造業では「1割未満」が7割台と、子育て・介護等により勤務時間に配慮を要する従業員の雇用は少なく、小売業や、不動産業、物品賃貸業、及び医療、福祉では「1割～3割未満」が5割前後見られます。

<人数>



<全従業員数における割合>



※平成 26 年度調査では設問なし

【事業所従業員数別、業種別 子育て・介護等により勤務時間に配慮を要する従業員の人数と全従業員数における割合】

	n	(%)						(%)				
		1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	1割未満	1割～3割未満	3割～5割未満	5割以上	無回答
全体	119	52.9	25.2	5.9	7.6	8.4	0	23.5	42.0	8.4	22.7	3.4
事業所従業員数別	1人～4人	35	62.9	25.7	8.6	0	2.9	0	20.0	14.3	60.0	5.7
	5人～9人	32	56.3	31.3	0	9.4	3.1	0	75.0	12.5	12.5	0
	10人～19人	27	51.9	25.9	3.7	7.4	11.1	0	48.1	40.7	3.7	7.4
	20人～49人	17	41.2	17.6	11.8	17.6	11.8	0	70.6	29.4	0	0
	50人～299人	5	0	20.0	20.0	20.0	40.0	0	60.0	40.0	0	0
	300人以上	1	0	0	0	0	100.0	0	0	100.0	0	0
業種別	建設業	9	55.6	33.3	0	11.1	0	0	77.8	22.2	0	0
	製造業	7	100.0	0	0	0	0	0	71.4	14.3	14.3	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	4	75.0	25.0	0	0	0	0	0	50.0	0	50.0
	運輸業、郵便業	1	100.0	0	0	0	0	0	0	100.0	0	0
	卸売業	5	20.0	60.0	20.0	0	0	0	40.0	0	20.0	40.0
	小売業	13	61.5	23.1	0	7.7	7.7	0	7.7	46.2	0	38.5
	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	15	73.3	26.7	0	0	0	0	6.7	46.7	26.7	20.0
	学術研究、専門・技術サービス業	5	60.0	40.0	0	0	0	0	0	80.0	0	20.0
	宿泊業、飲食サービス業	5	60.0	20.0	20.0	0	0	0	0	80.0	0	20.0
	生活関連サービス業、娯楽業	3	0	33.3	0	33.3	33.3	0	0	100.0	0	0
	教育、学習支援業	6	16.7	50.0	0	16.7	16.7	0	0	0	0	100.0
	医療、福祉	29	37.9	24.1	3.4	13.8	20.7	0	24.1	51.7	10.3	13.8
	その他のサービス業	10	50.0	20.0	30.0	0	0	0	10.0	30.0	10.0	30.0
	その他	6	66.7	0	16.7	16.7	0	0	66.7	33.3	0	0

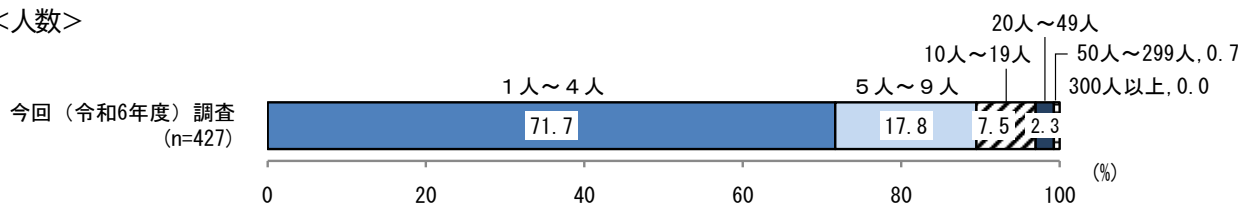
■吹田市民従業者の人数(n=427)

吹田市民従業者の人数は、「1人～4人」が 71.7%と最も多く、次いで、「5人～9人」が 17.8%、「10 人～19 人」が 7.5%となっています。全従業者数における割合は「5割以上」が 66.7%と最も多く、令和元年度、平成 26 年度調査に比べて吹田市民従業者の割合は高くなっています。

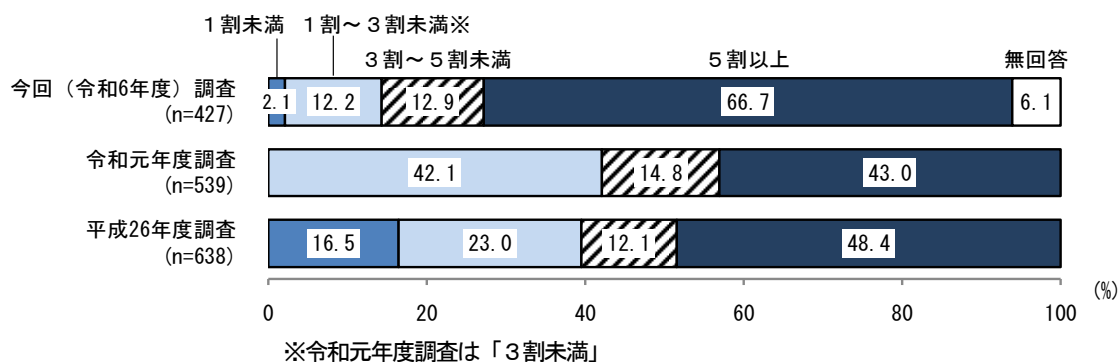
事業所従業者数別に見ると、従業者数 19 人以下の事業所では「5割以上」が最も多く、特に、1 人～4人の事業所では 82.7%と、吹田市民従業者の割合が他の区分に比べて高くなっています。20人～299 人の事業所では「1割～3割未満」が最も多くなっています。

業種別に見ると、ほぼ全ての業種で「5割以上」が最も多く、特に、不動産業、物品賃貸業や、生活関連サービス業、娯楽業でそれぞれ 82.7%、83.3%と、吹田市民従業者の割合が他の業種に比べて高くなっています。

<人数>



<全従業者数における割合>



【事業所従業者数別、業種別 吹田市民従業者の人数と全従業者数における割合】

	n	(%)							(%)				
		1人～4人	5人～9人	10人～19人	20人～49人	50人～299人	300人以上	無回答	1割未満	1割～3割未満	3割～5割未満	5割以上	無回答
全体	427	71.7	17.8	7.5	2.3	0.7	0	0	2.1	12.2	12.9	66.7	6.1
事業所従業者数別													
1人～4人	225	96.0	1.8	1.3	0.4	0.4	0	0	0	0.9	8.4	82.7	8.0
5人～9人	95	50.5	47.4	0	1.1	1.1	0	0	0	11.6	21.1	65.3	2.1
10人～19人	58	43.1	31.0	25.9	0	0	0	0	3.4	31.0	20.7	44.8	0
20人～49人	29	34.5	17.2	34.5	13.8	0	0	0	13.8	37.9	13.8	34.5	0
50人～299人	12	8.3	33.3	33.3	25.0	0	0	0	16.7	75.0	0	8.3	0
300人以上	2	0	0	0	50.0	50.0	0	0	50.0	50.0	0	0	0
業種別													
建設業	46	71.7	21.7	4.3	2.2	0	0	0	6.5	21.7	21.7	43.5	6.5
製造業	23	69.6	21.7	4.3	4.3	0	0	0	8.7	30.4	13.0	47.8	0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0
情報通信業	8	100.0	0	0	0	0	0	0	0	37.5	0	62.5	0
運輸業、郵便業	2	100.0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0	0	0
卸売業	26	84.6	15.4	0	0	0	0	0	0	23.1	23.1	50.0	3.8
小売業	41	78.0	9.8	7.3	2.4	2.4	0	0	0	12.2	9.8	68.3	9.8
金融業、保険業	1	0	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0
不動産業、物品賃貸業	75	90.7	9.3	0	0	0	0	0	0	1.3	16.0	82.7	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	90.0	10.0	0	0	0	0	0	0	5.0	15.0	70.0	10.0
宿泊業、飲食サービス業	35	71.4	11.4	14.3	2.9	0	0	0	0	5.7	0	77.1	17.1
生活関連サービス業、娯楽業	12	50.0	25.0	16.7	8.3	0	0	0	0	0	16.7	83.3	0
教育、学習支援業	13	76.9	15.4	7.7	0	0	0	0	0	0	23.1	69.2	7.7
医療、福祉	76	38.2	39.5	15.8	5.3	1.3	0	0	1.3	9.2	10.5	72.4	6.6
その他のサービス業	28	78.6	7.1	7.1	3.6	3.6	0	0	7.1	10.7	10.7	64.3	7.1
その他	14	78.6	7.1	14.3	0	0	0	0	7.1	28.6	7.1	50.0	7.1

Ⅲ 調査結果

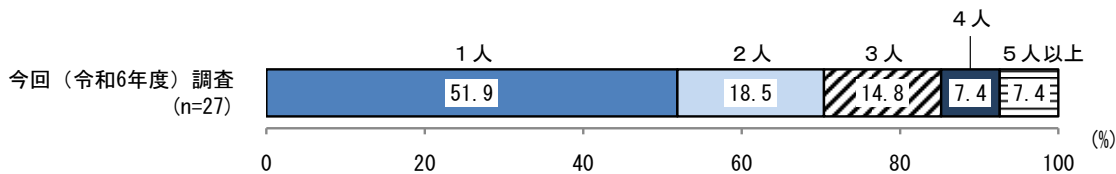
■外国人従業員の人数(n=27)

外国人従業員の人数は、「1人」が 51.9%と最も多く、次いで、「2人」が 18.5%、「3人」が 14.8%となっています。全従業員数における割合は「1割～3割未満」が 40.7%と最も多く、令和元年度調査に比べて外国人従業員の割合は増加しています。

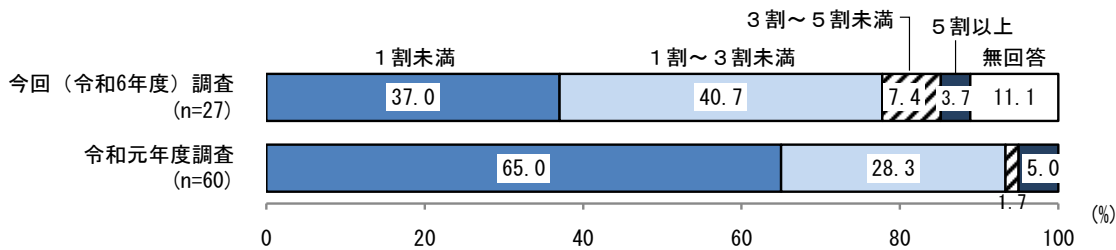
事業所従業員数別に見ると、従業員数 19 人以下の事業所では「1割～3割未満」が最も多く、20人以上の事業所に比べて外国人従業員の割合が高くなっています。

業種別に見ると、外国人従業員は建設業や製造業、及び小売業などで見られます。

<人数>



<全従業員数における割合>



【事業所従業員数別、業種別 外国人従業員の人数と全従業員数における割合】

	n	(%)						(%)				
		1 人	2 人	3 人	4 人	5 人以上	無回答	1 割未満	1 割～3 割未満	3 割～5 割未満	5 割以上	無回答
全体	27	51.9	18.5	14.8	7.4	7.4	0	37.0	40.7	7.4	3.7	11.1
事業所従業員数別	1人～4人	66.7	0	16.7	16.7	0	0	0	33.3	16.7	16.7	33.3
	5人～9人	33.3	33.3	33.3	0	0	0	0	66.7	33.3	0	0
	10人～19人	57.1	42.9	0	0	0	0	42.9	57.1	0	0	0
	20人～49人	50.0	25.0	25.0	0	0	0	75.0	25.0	0	0	0
	50人～299人	40.0	0	20.0	20.0	20.0	0	80.0	20.0	0	0	0
	300人以上	0	0	0	0	100.0	0	0	100.0	0	0	0
業種別	建設業	20.0	40.0	40.0	0	0	0	40.0	20.0	20.0	0	20.0
	製造業	60.0	20.0	0	20.0	0	0	40.0	60.0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	0	100.0	0	0	0	0	0	100.0	0	0	0
	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売業	100.0	0	0	0	0	0	0	100.0	0	0	0
	小売業	25.0	0	50.0	25.0	0	0	25.0	25.0	25.0	0	25.0
	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	100.0	0	0	0	0	0	0	100.0	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	0	0	0	0	0	100.0	0	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	0	0	0	0	0	100.0	0	0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	教育、学習支援業	0	100.0	0	0	0	0	0	100.0	0	0	0
	医療、福祉	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	50.0	50.0
	その他のサービス業	0	0	0	0	100.0	0	0	100.0	0	0	0
	その他	100.0	0	0	0	0	0	100.0	0	0	0	0

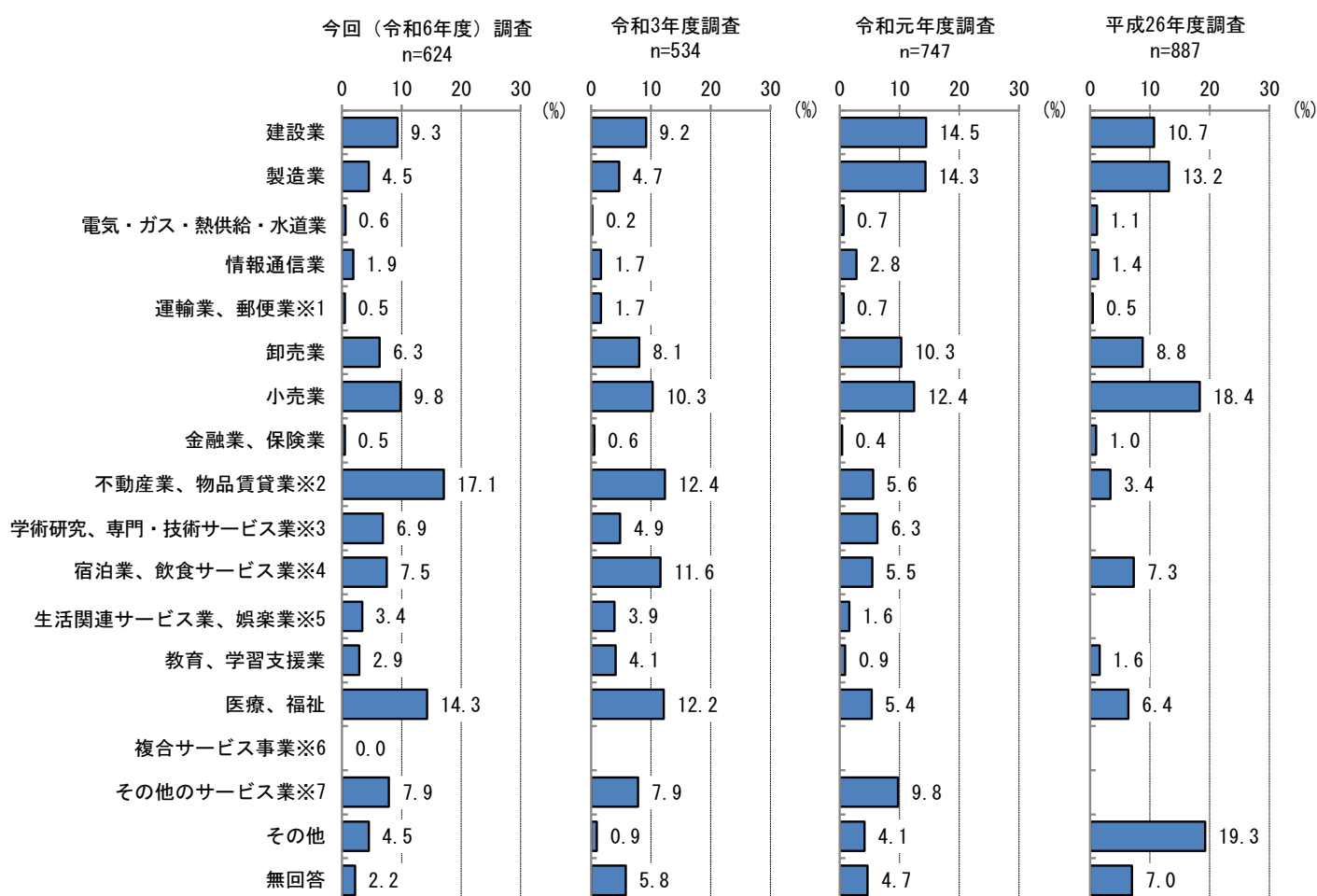
〔10〕業種

事業所の業種は、「不動産業、物品賃貸業」が 17.1%と最も多く、次いで、「医療、福祉」が 14.3%、「小売業」が 9.8%、「建設業」が 9.3%となっています。令和元年度、平成 26 年度調査に比べて、「不動産業、物品賃貸業」と「医療、福祉」が多くなっています。

事業所従業者数別に見ると、従業者数 1 人～4 人の事業所では「不動産業、物品賃貸業」、20 人～49 人の事業所では「建設業」、5 人～19 人、件数は少ないものの 50 人～299 人の事業所では「医療、福祉」が最も多くなっています。

代表者年齢別に見ると、代表者が 40 代、50 代の事業所では「医療、福祉」、それ以外の年齢では「不動産業、物品賃貸業」が最も多くなっています。

事業所開業年別に見ると、昭和開業の事業所では「不動産業、物品賃貸業」、「建設業」、「小売業」、平成では「医療、福祉」、「不動産業、物品賃貸業」、「その他のサービス業」、令和では「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「その他のサービス業」が多くなっています。



※1：平成 26 年度調査では「運輸業」

※2：平成 26 年度調査では「不動産業」

※3、5、7：平成 26 年度調査では選択肢なし

※4：平成 26 年度、令和元年度、令和 3 年度調査のいずれも「宿泊業」と「飲食サービス業」の計

※6：平成 26 年度、令和元年度、令和 3 年度調査のいずれも選択肢なし

【「その他」内訳】

- ・美容業
- ・医療
- ・歯科
- ・代替医療
- ・はり灸
- ・獣医
- ・不動産管理業
- ・不動産賃貸業
- ・経営コンサルタント
- ・有料職業紹介業
- ・司法書士事務所
- ・自動車販売
- ・呉服の製造及び販売
- ・飲食店
- ・電気工事設計施工
- ・電気通信業
- ・デザイン制作
- ・広告看板
- ・看板業
- ・制作会社
- ・映像制作会社（テレビ番組・CM・VP）
- ・博物館の協力事業
- ・ごみ処理
- ・金属くずの回収
- ・スポーツ（武道）

Ⅲ 調査結果

【事業所従業員数別、代表者年齢別、事業所開業年別 業種】

											(%)
	n	建設業	製造業	電気・水道業 給・ガス・熱供	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業	小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	
全体	624	9.3	4.5	0.6	1.9	0.5	6.3	9.8	0.5	17.1	
事業所従業員数別	1人～4人	346	6.4	2.6	0.9	2.6	0.3	7.2	9.8	0.6	24.6
	5人～9人	108	14.8	9.3	0	0.9	0	6.5	9.3	0.9	14.8
	10人～19人	65	13.8	7.7	0	3.1	1.5	4.6	6.2	0	1.5
	20人～49人	32	28.1	6.3	0	0	3.1	9.4	9.4	0	0
	50人～299人	12	8.3	16.7	0	0	0	0	8.3	0	0
	300人以上	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
代表者年齢別	39歳以下	23	17.4	0	0	0	0	13.0	8.7	0	21.7
	40代	79	7.6	3.8	0	2.5	0	6.3	6.3	0	6.3
	50代	167	9.6	6.0	1.2	3.0	1.2	6.6	10.8	1.2	11.4
	60代	165	10.3	4.8	0	1.2	0	6.1	10.3	0	19.4
	70代	131	9.9	3.1	1.5	2.3	0	5.3	9.2	0	21.4
	80歳以上	50	4.0	6.0	0	0	2.0	6.0	14.0	2.0	30.0
開業年別	昭和	223	11.2	6.3	0.4	1.3	0.9	8.1	10.8	0.4	22.4
	平成	343	9.0	4.1	0.9	2.3	0.3	5.5	9.0	0.6	14.6
	令和	32	3.1	0	0	3.1	0	3.1	3.1	0	9.4

	n	技術・研究・専門・サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	その他のサービス業	その他	無回答	
全体	624	6.9	7.5	3.4	2.9	14.3	0	7.9	4.5	2.2	
事業所従業員数別	1人～4人	346	9.0	6.9	3.8	2.3	7.5	0	9.8	4.3	1.4
	5人～9人	108	2.8	4.6	1.9	4.6	21.3	0	4.6	1.9	1.9
	10人～19人	65	3.1	6.2	1.5	4.6	36.9	0	3.1	4.6	1.5
	20人～49人	32	3.1	0	9.4	0	18.8	0	6.3	6.3	0
	50人～299人	12	0	8.3	0	0	33.3	0	8.3	8.3	8.3
	300人以上	2	0	0	0	0	50.0	0	50.0	0	0
代表者年齢別	39歳以下	23	4.3	0	4.3	4.3	13.0	0	13.0	0	0
	40代	79	13.9	6.3	6.3	3.8	24.1	0	8.9	2.5	1.3
	50代	167	2.4	7.8	2.4	5.4	18.6	0	8.4	2.4	1.8
	60代	165	7.9	9.1	3.0	1.8	10.9	0	7.3	6.1	1.8
	70代	131	9.2	6.1	3.8	0.8	10.7	0	7.6	6.9	2.3
	80歳以上	50	2.0	10.0	2.0	2.0	6.0	0	6.0	6.0	2.0
開業年別	昭和	223	4.5	6.7	4.5	0.9	9.4	0	4.5	6.3	1.3
	平成	343	7.9	7.6	2.6	2.9	17.8	0	9.9	3.8	1.2
	令和	32	6.3	9.4	6.3	15.6	18.8	0	15.6	3.1	3.1

※事業所開業年別において、「明治」、「大正」はそれぞれ回答数が2件であったため省略している（以下同様）。

参考 業種別事業所属性

※回答数 10 件以下の業種と「その他」は割愛した

	所在地	事業所従業員数	代表者年齢	事業所開業年
建設業	(n=58)	(n=58)	(n=58)	(n=58)
製造業	(n=28)	(n=28)	(n=28)	(n=28)
情報通信業	(n=12)	(n=12)	(n=12)	(n=12)
卸売業	(n=39)	(n=39)	(n=39)	(n=39)
小売業	(n=61)	(n=61)	(n=61)	(n=61)
不動産業、 物品賃貸業	(n=107)	(n=107)	(n=107)	(n=107)

Ⅲ 調査結果

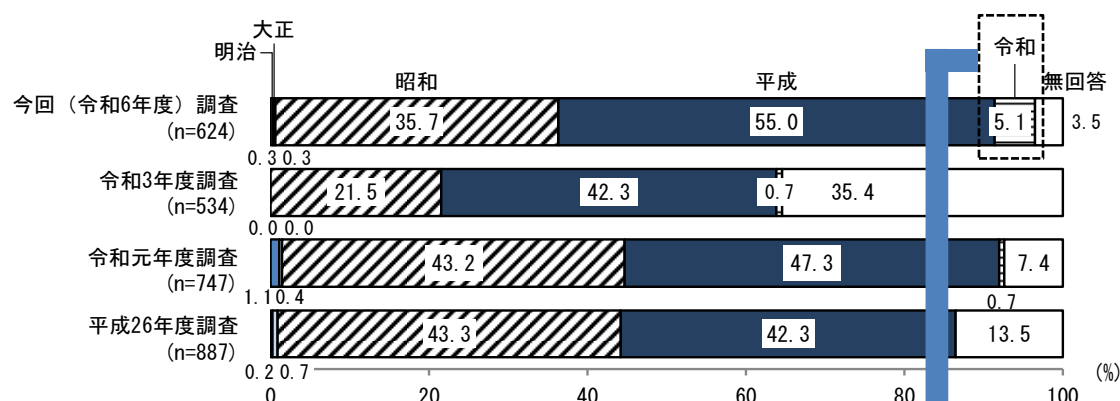
	所在地	事業所従業者数	代表者年齢	事業所開業年
学術研究、 専門・技術 サービス業				
宿泊業、飲食 サービス業				
生活関連 サービス業、 娯楽業				
教育、学習 支援業				
医療、福祉				
その他の サービス業				

〔11〕事業所開業年

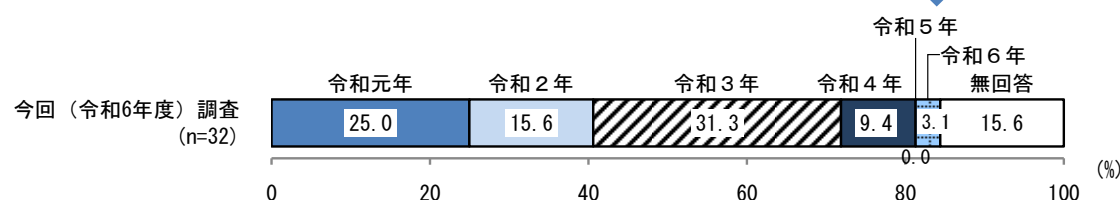
事業所の開業時期は、「平成」が 55.0%と最も多く、次いで、「昭和」が 35.7%、「令和」が 5.1%となっており、令和に開業した事業所の開業年は、「令和元年」が 25.0%、「令和2年」が 15.6%、「令和3年」が 31.3%となっています。過去3回の調査に比べて、「平成」に開業した事業所が増加しています。

事業所従業者数別に見ると、従業者数 19 人以下の事業所で、「平成」の割合が他の区分に比べて高くなっています。

業種別に見ると、情報通信業や、医療、福祉、及びその他のサービス業などで、「平成」開業の割合が約7割と、他の業種に比べて高くなっています。



■令和に開業した事業所の開業年



【事業所従業者数別、業種別 事業所開業年】

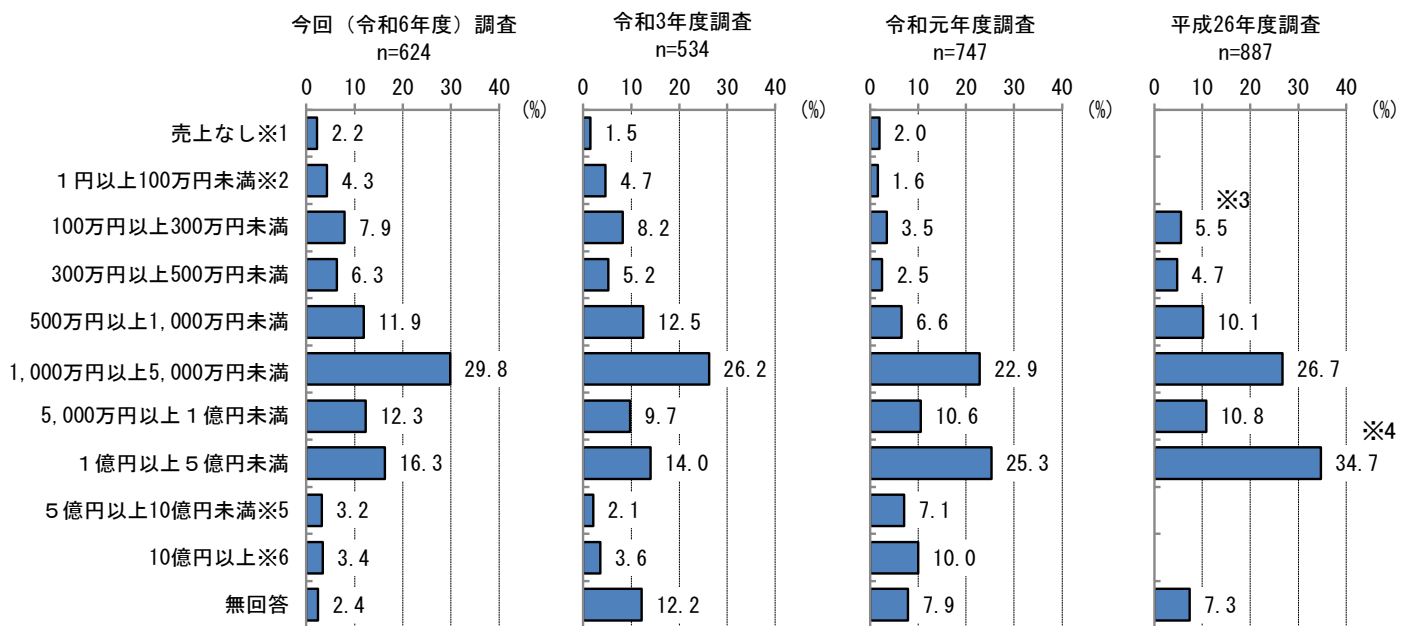
【事業所従業者数別・業種別 事業所開業年】								(%)
	n	明治	大正	昭和	平成	令和	無回答	
事業所従業者数別	全体	624	0.3	0.3	35.7	55.0	5.1	3.5
	1人～4人	346	0	0.3	33.5	56.4	6.6	3.2
	5人～9人	108	0.9	0	39.8	54.6	1.9	2.8
	10人～19人	65	0	0	30.8	63.1	6.2	0
	20人～49人	32	0	0	56.3	40.6	3.1	0
	50人～299人	12	0	8.3	41.7	50.0	0	0
	300人以上	2	0	0	0	100.0	0	0
業種別	建設業	58	0	0	43.1	53.4	1.7	1.7
	製造業	28	0	0	50.0	50.0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	25.0	75.0	0	0
	情報通信業	12	0	0	25.0	66.7	8.3	0
	運輸業、郵便業	3	0	0	66.7	33.3	0	0
	卸売業	39	0	0	46.2	48.7	2.6	2.6
	小売業	61	0	1.6	39.3	50.8	1.6	6.6
	金融業、保険業	3	0	0	33.3	66.7	0	0
	不動産業、物品賃貸業	107	0	0	46.7	46.7	2.8	3.7
	学術研究、専門・技術サービス業	43	2.3	0	23.3	62.8	4.7	7.0
	宿泊業、飲食サービス業	47	0	0	31.9	55.3	6.4	6.4
	生活関連サービス業、娯楽業	21	0	0	47.6	42.9	9.5	0
	教育、学習支援業	18	0	0	11.1	55.6	27.8	5.6
	医療、福祉	89	0	0	23.6	68.5	6.7	1.1
	その他のサービス業	49	0	0	20.4	69.4	10.2	0
	その他	28	0	0	50.0	46.4	3.6	0

〔12〕事業所年間売上高

事業所年間売上高は、「1,000万円以上5,000万円未満」が29.8%と最も多く、次いで、「1億円以上5億円未満」が16.3%、「5,000万円以上1億円未満」が12.3%となっています。令和元年度、平成26年度調査に比べて、『1億円以上』は減少しています。

事業所従業員数別に見ると、従業員数1人～4人の事業所では「1,000万円以上5,000万円未満」、5人～49人の事業所では「1億円以上5億円未満」が最も多くなっています。

業種別に見ると、建設業や製造業、件数は少ないものの情報通信業で、「1億円以上5億円未満」が3割台と多くなっています。



※1、2、5、6 平成26年度調査では未分類

※3 平成26年度調査では「300万円未満」

※4 平成26年度調査では「1億円以上」

【事業所従業員数別、業種別 事業所年間売上高】

	n	売上なし	円1 未 円 満 上 1 0 0 万	3 1 0 0 0 0 万 円 未 以 上	5 3 0 0 0 0 万 円 未 以 上	満 1 5 0 0 0 0 万 円 未 以 上	未 上 1 満 5 0 0 0 万 円 未 以 上	上 5 1 0 0 0 0 万 円 未 以 上	未 1 満 億 円 未 以 上	円5 未 億 円 未 以 上	1 0 億 円 未 以 上	無 回 答
全体	624	2.2	4.3	7.9	6.3	11.9	29.8	12.3	16.3	3.2	3.4	2.4
事業所従業員数別												
1人～4人	346	0.9	6.6	9.5	9.0	16.8	39.9	9.0	6.4	0.6	0.3	1.2
5人～9人	108	3.7	0	0.9	0	2.8	30.6	20.4	32.4	3.7	3.7	1.9
10人～19人	65	3.1	0	0	0	1.5	13.8	27.7	43.1	6.2	3.1	1.5
20人～49人	32	3.1	0	0	0	0	0	15.6	37.5	15.6	28.1	0
50人～299人	12	8.3	0	0	0	0	0	0	33.3	33.3	25.0	0
300人以上	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0
業種別												
建設業	58	0	0	0	1.7	5.2	15.5	19.0	31.0	10.3	13.8	3.4
製造業	28	0	3.6	3.6	0	10.7	21.4	10.7	35.7	3.6	10.7	0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	0	0	75.0	25.0	0	0	0	0	0
情報通信業	12	0	8.3	0	16.7	8.3	33.3	0	33.3	0	0	0
運輸業、郵便業	3	0	0	0	0	0	33.3	33.3	0	33.3	0	0
卸売業	39	0	0	0	0	5.1	41.0	7.7	20.5	5.1	15.4	2.6
小売業	61	0	3.3	11.5	8.2	11.5	27.9	8.2	21.3	1.6	1.6	4.9
金融業、保険業	3	0	0	33.3	33.3	0	0	0	33.3	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	107	0.9	0	4.7	8.4	14.0	42.1	15.0	13.1	0.9	0	0.9
学術研究、専門・技術サービス業	43	2.3	7.0	11.6	7.0	7.0	46.5	14.0	2.3	2.3	0	0
宿泊業、飲食サービス業	47	4.3	6.4	12.8	6.4	27.7	29.8	6.4	4.3	0	0	2.1
生活関連サービス業、娯楽業	21	4.8	0	28.6	9.5	14.3	23.8	9.5	9.5	0	0	0
教育、学習支援業	18	11.1	11.1	16.7	11.1	22.2	27.8	0	0	0	0	0
医療、福祉	89	3.4	4.5	4.5	3.4	5.6	27.0	24.7	19.1	4.5	1.1	2.2
その他のサービス業	49	4.1	16.3	10.2	12.2	10.2	20.4	6.1	12.2	2.0	4.1	2.0
その他	28	7.1	3.6	14.3	7.1	17.9	21.4	3.6	17.9	3.6	0	3.6

2 吹田市の特性

〔1〕吹田市に立地していることによるメリット

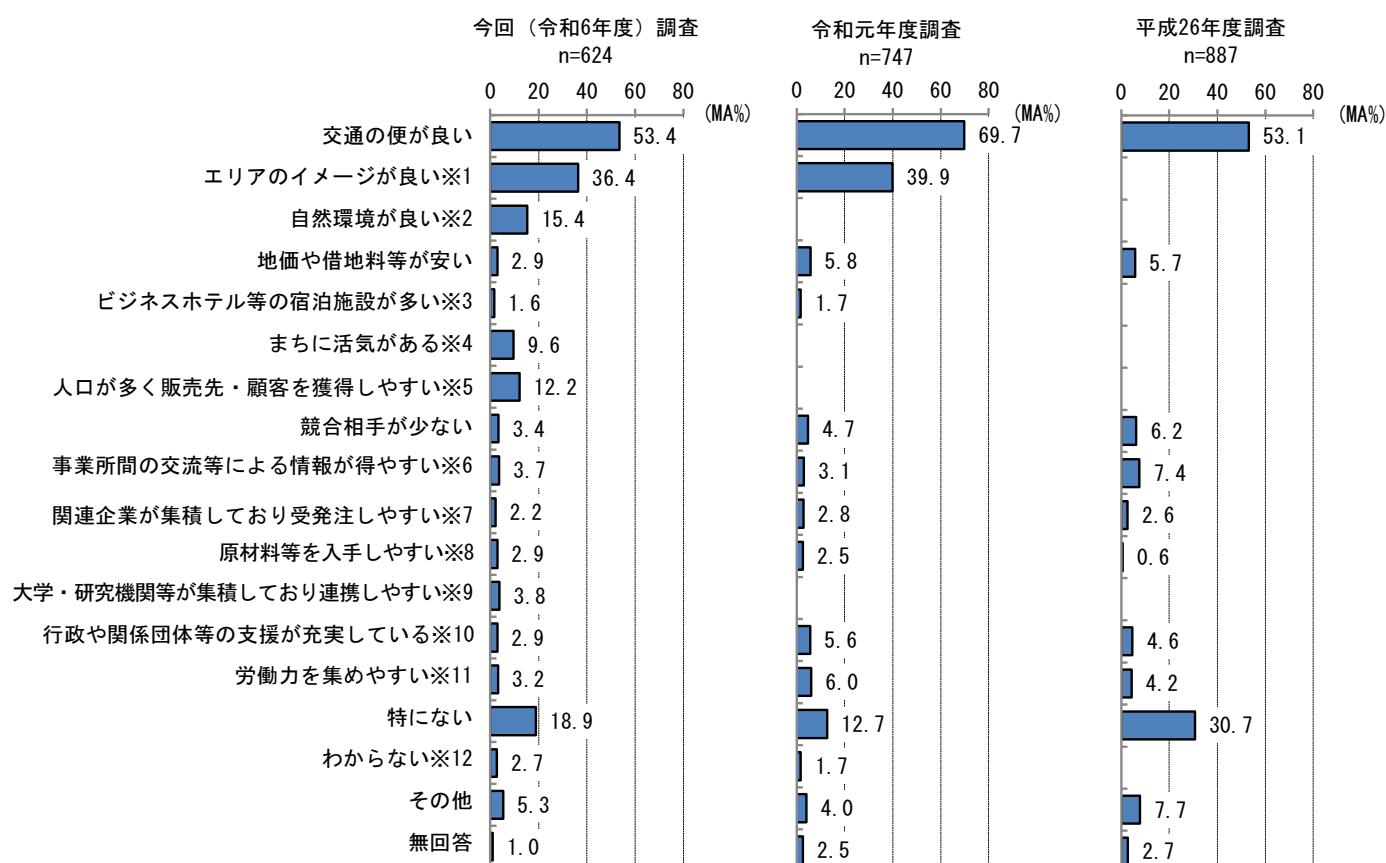
問1 貴事業所が吹田市に立地していることによるメリットについて、該当するものを選んでください。
(複数選択可)

事業所が吹田市に立地していることによるメリットは、「交通の便が良い」が 53.4%と最も多く、次いで、「エリアのイメージが良い」が 36.4%、「自然環境が良い」が 15.4%となっています。令和元年度、平成 26 年度調査とはやや選択肢が異なりますが、「交通の便が良い」が一番のメリットである点は一貫しています。

事業所従業員数別に見ると、ほぼ全ての区分で「交通の便が良い」が最も多くなっていますが、従業員数 10 人～19 人の事業所では「人口が多く販売先・顧客を獲得しやすい」の割合が 24.6%と、他の区分に比べて高くなっています。

業種別に見ると、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、及び医療、福祉では「エリアのイメージが良い」が最も多く、また、「人口が多く販売先・顧客を獲得しやすい」の割合が他の業種に比べて高くなっています。

代表者年齢別に見ると、代表者 39 歳以下の事業所では「エリアのイメージが良い」が 56.5%と最も多く、また、「まちに活気がある」や「人口が多く販売先・顧客を獲得しやすい」の割合が他の区分に比べて高くなっています。



※1、3、12：平成 26 年度調査では選択肢なし

※2、4、5、9：令和元年度、平成 26 年度調査ともに選択肢なし

※6：令和元年度調査では「事業所間の情報が得やすい」、平成 26 年度調査では「事業所間の交流が活発で情報が得やすい」

※7：平成 26 年度調査では「優秀な関連企業が集積していて受発注しやすい」

※8：平成 26 年度調査では「原材料などを安く入手しやすい」

※10：令和元年度、平成 26 年度調査では「行政や組合の支援が充実している」

※11：平成 26 年度調査では「優秀な労働力が集めやすい」

Ⅲ 調査結果

【事業所従業者数別、業種別、代表者年齢別 吹田市に立地していることによるメリット】

	n	交通の便が良い	がエリアのイメージ	自然環境が良い	安地価や借地料等が	のビジネスホテル等の宿泊施設が多い	まちに活気がある	や先人口が多く販売し	競合相手が少ない	すに事業所の情報の交流や等
全体	624	53.4	36.4	15.4	2.9	1.6	9.6	12.2	3.4	3.7
事業所従業者数別										
1人～4人	346	53.5	33.8	12.7	1.4	0.6	7.2	8.4	2.9	3.2
5人～9人	108	57.4	46.3	21.3	4.6	3.7	13.0	19.4	3.7	2.8
10人～19人	65	60.0	49.2	21.5	4.6	1.5	9.2	24.6	6.2	10.8
20人～49人	32	59.4	43.8	12.5	6.3	3.1	18.8	18.8	3.1	3.1
50人～299人	12	58.3	41.7	16.7	0	0	16.7	8.3	0	0
300人以上	2	50.0	50.0	0	0	0	0	0	0	0
業種別										
建設業	58	62.1	27.6	13.8	1.7	0	3.4	5.2	0	5.2
製造業	28	75.0	17.9	0	7.1	3.6	0	0	7.1	0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	75.0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	12	66.7	41.7	33.3	0	0	25.0	0	8.3	0
運輸業、郵便業	3	66.7	33.3	33.3	0	0	33.3	0	33.3	0
卸売業	39	69.2	38.5	12.8	7.7	7.7	7.7	2.6	2.6	0
小売業	61	45.9	41.0	18.0	3.3	1.6	9.8	14.8	9.8	1.6
金融業、保険業	3	66.7	33.3	0	0	0	0	0	0	33.3
不動産業、物品賃貸業	107	58.9	34.6	14.0	0	1.9	15.0	14.0	0.9	5.6
学術研究、専門・技術サービス業	43	55.8	34.9	18.6	0	0	9.3	9.3	0	2.3
宿泊業、飲食サービス業	47	44.7	38.3	23.4	6.4	4.3	6.4	12.8	4.3	0
生活関連サービス業、娯楽業	21	47.6	71.4	9.5	9.5	0	19.0	33.3	9.5	9.5
教育、学習支援業	18	33.3	44.4	16.7	0	0	5.6	22.2	0	5.6
医療、福祉	89	43.8	51.7	19.1	3.4	1.1	10.1	25.8	2.2	7.9
その他のサービス業	49	51.0	20.4	6.1	2.0	0	10.2	6.1	4.1	0
その他	28	46.4	21.4	21.4	3.6	0	7.1	3.6	3.6	0
代表者年齢別										
39歳以下	23	47.8	56.5	4.3	4.3	4.3	21.7	21.7	0	4.3
40代	79	44.3	41.8	13.9	2.5	1.3	11.4	16.5	6.3	2.5
50代	167	56.3	38.9	18.0	4.8	0.6	12.6	12.6	3.6	2.4
60代	165	57.0	40.6	13.9	2.4	2.4	6.1	13.3	1.8	5.5
70代	131	51.1	26.0	19.1	0.8	1.5	8.4	8.4	4.6	3.1
80歳以上	50	60.0	24.0	8.0	4.0	2.0	8.0	8.0	2.0	6.0

	n	すて開 いお連 り受業 が注集 し積 やし	や原 す材 い料 等 を 入 手 し	携が し集 や学 す積 し研 て究 お機 関 連 等	の行 支政 援や が関 係実 団 し 体 等	い労 働力 を 集 め やす	特に ない	わ か ら ない	そ の 他	無 回 答
全体	624	2.2	2.9	3.8	2.9	3.2	18.9	2.7	5.3	1.0
事業所従業者数別										
1人～4人	346	2.0	3.5	2.6	1.2	0.9	23.7	2.3	6.4	0.3
5人～9人	108	3.7	2.8	2.8	4.6	3.7	8.3	2.8	5.6	0
10人～19人	65	3.1	3.1	12.3	7.7	12.3	10.8	0	3.1	0
20人～49人	32	0	0	3.1	6.3	9.4	12.5	3.1	0	0
50人～299人	12	0	0	16.7	8.3	16.7	16.7	0	8.3	0
300人以上	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業種別										
建設業	58	3.4	3.4	0	6.9	3.4	27.6	0	3.4	0
製造業	28	0	10.7	0	0	10.7	17.9	0	7.1	0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	0	0	0	25.0	0	0	0
情報通信業	12	0	0	0	8.3	0	25.0	0	8.3	0
運輸業、郵便業	3	0	0	0	0	33.3	33.3	0	0	0
卸売業	39	2.6	0	0	0	2.6	10.3	5.1	2.6	0
小売業	61	0	4.9	0	0	1.6	18.0	8.2	4.9	1.6
金融業、保険業	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	107	3.7	0.9	3.7	0	0.9	25.2	0.9	4.7	0.9
学術研究、専門・技術サービス業	43	4.7	0	7.0	0	2.3	11.6	2.3	4.7	0
宿泊業、飲食サービス業	47	0	14.9	4.3	0	2.1	17.0	2.1	17.0	0
生活関連サービス業、娯楽業	21	0	0	0	0	4.8	9.5	0	0	0
教育、学習支援業	18	0	0	0	11.1	5.6	16.7	5.6	5.6	0
医療、福祉	89	1.1	0	12.4	11.2	7.9	15.7	2.2	3.4	0
その他のサービス業	49	8.2	2.0	2.0	0	0	20.4	6.1	6.1	0
その他	28	0	3.6	7.1	3.6	0	21.4	3.6	3.6	0
代表者年齢別										
39歳以下	23	8.7	0	0	8.7	4.3	17.4	0	8.7	0
40代	79	3.8	3.8	5.1	3.8	5.1	21.5	2.5	6.3	0
50代	167	0	3.0	2.4	2.4	6.0	14.4	3.0	6.0	0.6
60代	165	2.4	3.0	4.2	4.2	2.4	18.8	3.0	4.2	0
70代	131	2.3	3.1	4.6	1.5	0.8	24.4	0	4.6	0.8
80歳以上	50	4.0	2.0	4.0	0	0	20.0	10.0	4.0	0

〔2〕吹田市に立地していることによるデメリット

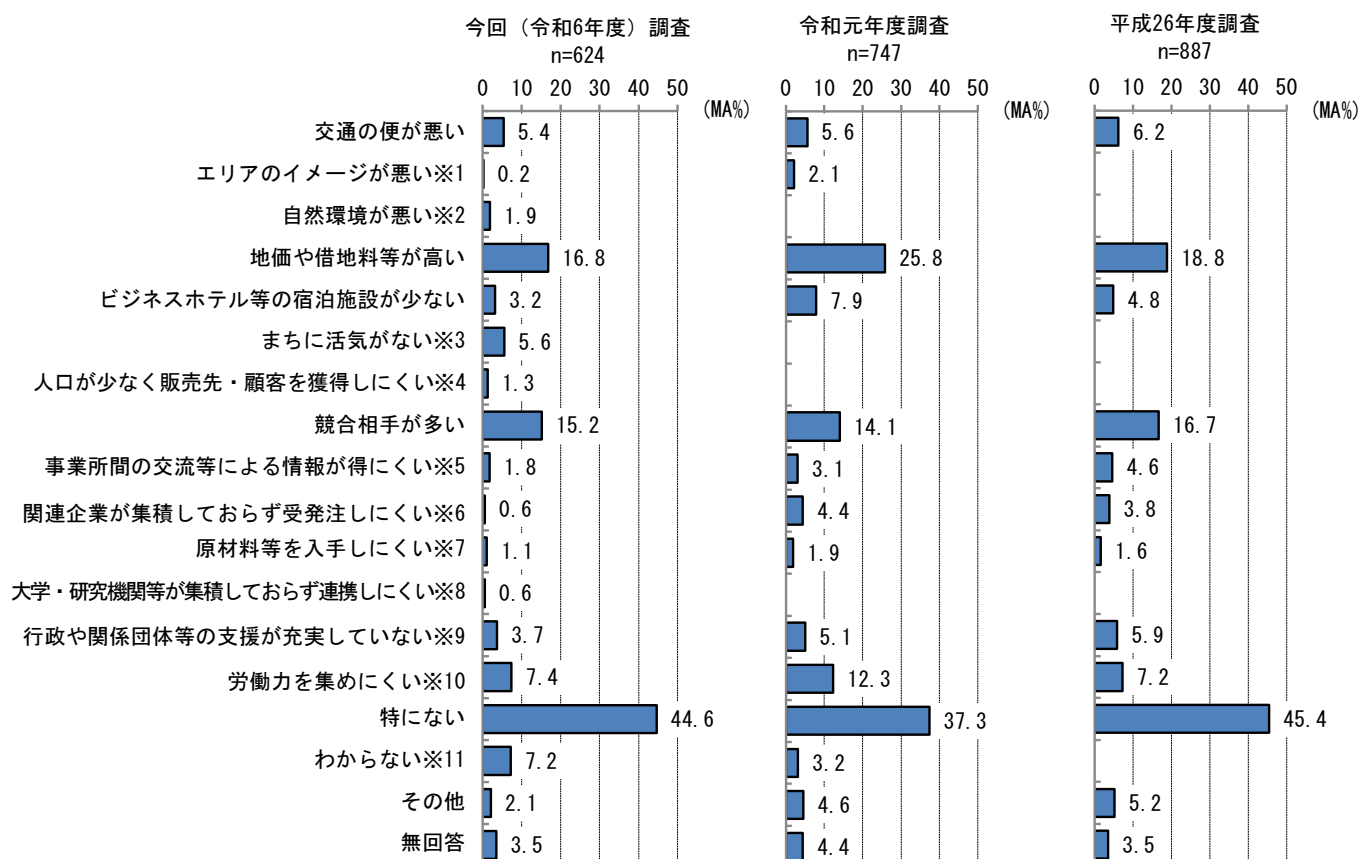
問2 貴事業所が吹田市に立地していることによるデメリットについて、該当するものを選んでください。(複数選択可)

事業所が吹田市に立地していることによるデメリットは、「地価や借地料等が高い」が16.8%と最も多く、次いで、「競合相手が多い」が15.2%で、令和元年度、平成26年度調査と同様の傾向となっています。一方、デメリットは「特にない」と回答した事業所が44.6%と半数近く見られます。

事業所従業員数別に見ると、従業員数9人以下、件数は少ないものの50人～299人の事業所では「地価や借地料等が高い」、10人～19人の事業所では「競合相手が多い」、20人～49人の事業所では「労働力を集めにくい」が最も多くなっています。

業種別に見ると、製造業、小売業などで「地価や借地料等が高い」、生活関連サービス業、娯楽業や、医療、福祉などで「競合相手が多い」が最も多くなっています。また、生活関連サービス業、娯楽業では「労働力を集めにくい」の割合が23.8%と、他の業種に比べて高くなっています。

代表者年齢別に見ると、代表者が60代以下の事業所では「地価や借地料等が高い」、70代以上の事業所では「競合相手が多い」が最も多くなっています。また、代表者が40代、50代の事業所ではデメリットが『ある』（「特にない」、「わからない」、「無回答」以外）の割合がそれぞれ57.0%、52.1%と他の区分に比べて高く、40代の事業所では「交通の便が悪い」、40代、50代の事業所では「労働力を集めにくい」などの割合が、他の区分に比べて高くなっています。



※1、11：平成26年度調査では選択肢なし

※2、3、4、8：令和元年度、平成26年度調査ともに選択肢なし

※5：令和元年度調査では「事業所間の情報が得にくい」、平成26年度調査では「事業所間の交流が活発ではなく情報が得にくい」

※6：平成26年度調査では「優秀な関連企業が集積しておらず受発注しにくい」

※7：平成26年度調査では「原材料などを安く入手しにくい」

※9：令和元年度、平成26年度調査では「行政や組合の支援が充実していない」

※10：平成26年度調査では「優秀な労働力が集めにくい」

Ⅲ 調査結果

【事業所従業者数別、業種別、代表者年齢別 吹田市に立地していることによるデメリット】

(MA%)

	n	交通の便が悪い	悪いエリアのイメージが	自然環境が悪い	地価や借地料等が高い	宿泊施設がホテル等の	まちに活気がない	人口が少なく顧客を獲得しにくい	競合相手が多い	事業所間の交流等にくい
全体	624	5.4	0.2	1.9	16.8	3.2	5.6	1.3	15.2	1.8
事業所従業者数別										
1人～4人	346	3.5	0	1.7	15.6	2.6	6.1	0.9	13.0	1.2
5人～9人	108	5.6	0	0.9	24.1	2.8	7.4	1.9	20.4	3.7
10人～19人	65	4.6	0	1.5	18.5	6.2	4.6	0	21.5	1.5
20人～49人	32	12.5	0	3.1	12.5	3.1	0	0	12.5	3.1
50人～299人	12	16.7	0	16.7	33.3	8.3	0	0	8.3	0
300人以上	2	0	0	0	0	0	0	0	50.0	0
業種別										
建設業	58	10.3	0	0	19.0	5.2	3.4	0	8.6	0
製造業	28	0	0	7.1	28.6	0	3.6	0	0	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	0	25.0	0	0	0	25.0	0
情報通信業	12	0	0	0	25.0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	3	0	0	0	0	0	33.3	0	0	0
卸売業	39	2.6	0	0	12.8	0	0	0	0	0
小売業	61	4.9	0	1.6	21.3	3.3	13.1	3.3	14.8	1.6
金融業、保険業	3	0	0	0	66.7	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	107	2.8	0	2.8	15.0	0.9	4.7	0.9	16.8	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	43	4.7	0	0	16.3	2.3	2.3	0	16.3	0
宿泊業、飲食サービス業	47	8.5	0	0	14.9	12.8	10.6	4.3	14.9	0
生活関連サービス業、娯楽業	21	9.5	0	0	23.8	0	4.8	0	38.1	4.8
教育、学習支援業	18	11.1	0	5.6	11.1	5.6	0	0	22.2	5.6
医療、福祉	89	5.6	0	2.2	20.2	4.5	9.0	2.2	33.7	3.4
その他のサービス業	49	2.0	0	2.0	8.2	2.0	2.0	2.0	4.1	4.1
その他	28	10.7	0	0	7.1	0	0	0	10.7	0
代表者年齢別										
39歳以下	23	4.3	0	4.3	17.4	0	4.3	0	13.0	0
40代	79	15.2	0	1.3	17.7	8.9	6.3	0	16.5	2.5
50代	167	4.8	0	1.8	19.8	2.4	6.6	1.8	18.6	1.8
60代	165	3.6	0.6	2.4	20.0	3.0	6.7	1.2	15.2	1.8
70代	131	5.3	0	1.5	10.7	2.3	3.8	2.3	11.5	1.5
80歳以上	50	0	0	2.0	14.0	2.0	4.0	0	16.0	2.0

	n	いお関ら連 ず企業 受発注 が注集 しにく くて	く原 材料 等を 入手 しに	し集大 に積学 く・研 いて究 お機 ら関 ず等 携が	い支 援政 がや 充関 実係 し団 て体 等な の	労働 力を 集め にく い	特 に な い	わ か ら な い	そ の 他	無 回 答
全体	624	0.6	1.1	0.6	3.7	7.4	44.6	7.2	2.1	3.5
事業所従業者数別										
1人～4人	346	0.3	0.6	0.6	2.9	3.8	49.7	7.8	2.6	3.2
5人～9人	108	1.9	2.8	0	5.6	12.0	38.9	5.6	0	0.9
10人～19人	65	1.5	0	1.5	4.6	12.3	38.5	3.1	3.1	1.5
20人～49人	32	0	0	0	3.1	15.6	50.0	9.4	0	0
50人～299人	12	0	16.7	0	0	25.0	33.3	0	8.3	0
300人以上	2	0	0	0	0	0	50.0	0	0	0
業種別										
建設業	58	0	1.7	0	5.2	10.3	50.0	0	0	0
製造業	28	0	3.6	0	3.6	10.7	42.9	10.7	0	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	0	0	0	50.0	0	0	0
情報通信業	12	0	0	8.3	0	8.3	50.0	8.3	0	8.3
運輸業、郵便業	3	0	0	0	33.3	33.3	66.7	0	0	0
卸売業	39	2.6	0	0	0	5.1	61.5	15.4	2.6	2.6
小売業	61	1.6	3.3	0	6.6	3.3	37.7	9.8	1.6	1.6
金融業、保険業	3	0	0	0	0	0	33.3	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	107	0.9	0	0	1.9	1.9	50.5	7.5	3.7	3.7
学術研究、専門・技術サービス業	43	0	0	0	4.7	7.0	41.9	4.7	0	9.3
宿泊業、飲食サービス業	47	0	0	4.3	8.5	10.6	44.7	0	6.4	6.4
生活関連サービス業、娯楽業	21	0	0	0	4.8	23.8	33.3	0	0	0
教育、学習支援業	18	0	0	5.6	5.6	16.7	33.3	5.6	5.6	0
医療、福祉	89	1.1	1.1	0	1.1	10.1	27.0	9.0	1.1	1.1
その他のサービス業	49	0	0	0	6.1	2.0	63.3	10.2	2.0	0
その他	28	0	0	0	0	0	57.1	14.3	3.6	3.6
代表者年齢別										
39歳以下	23	4.3	0	0	8.7	4.3	52.2	4.3	4.3	0
40代	79	1.3	0	2.5	1.3	12.7	35.4	5.1	3.8	2.5
50代	167	0	1.2	0.6	4.2	10.8	38.3	9.0	1.8	0.6
60代	165	0.6	1.8	0.6	4.2	6.7	49.7	5.5	0.6	1.2
70代	131	0.8	0.8	0	4.6	3.8	54.2	3.8	3.8	4.6
80歳以上	50	0	2.0	0	0	2.0	38.0	20.0	0	10.0